

平成 23 年 度

奈良県公営企業会計決算審査意見書

平成 24 年 8 月

奈良 県 監 査 委 員

監 第 43 号

平成 24 年 8 月 21 日

奈良県知事 荒 井 正 吾 様

奈良県監査委員 廣 野 隆 信

同 南 田 昭 典

同 畠 真夕美

同 森 山 賀 文

平成23年度奈良県公営企業会計決算の審査について

地方公営企業法第30条第2項の規定により平成24年6月25日付け財第54号をもって審査に付された、平成23年度奈良県水道用水供給事業費特別会計及び同奈良県病院事業費特別会計の決算並びに事業報告その他政令で定める書類について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の方法	1

奈良県水道用水供給事業費特別会計

第 1	事業の概要	3
第 2	審査の結果及び意見	4
第 3	決算の概要	6
I	決算報告書	6
II	経営成績	8
	比較損益計算書	8
III	財政状態	10
	(1) 比較貸借対照表	10
	(2) 剰余金計算書	13
	(3) 剰余金処分計算書	13
IV	資金収支表	14
V	資金不足比率及び経営分析	15

奈良県病院事業費特別会計

第1	事業の概要	19
第2	審査の結果及び意見	21
第3	決算の概要	23
I	決算報告書	23
II	経営成績	25
(1)	比較損益計算書	25
(2)	各病院の状況	28
III	財政状態	34
(1)	比較貸借対照表	34
(2)	剰余金計算書	37
(3)	欠損金処理計算書	37
IV	資金収支表	38
V	資金不足比率及び経営分析	39

平成 2 3 年度奈良県公営企業会計決算審査意見書

1 審査の対象

平成 2 3 年度 奈良県水道用水供給事業費特別会計

平成 2 3 年度 奈良県病院事業費特別会計

2 審査の方法

審査にあたっては、

①事業が地方公営企業法第 3 条の経営の基本原則に従い運営されたか

②決算報告書及び財務諸表が同法施行令第 9 条の会計の原則に従って作成されているか

③事業の財政状態及び経営成績が適正に表示されているか

に主眼を置き、関係帳票の照合、点検を行うとともに、関係者から説明を聴取し、さらに定期監査及び例月現金出納検査の結果も考慮に入れて実施した。

奈良県水道用水供給事業費特別会計

第1 事業の概要

平成23年度は、11市12町1村に対し配水を行っており、その運営状況等は次のとおりである。

(1) 運営状況

区 分		宇陀川系統	吉野川系統	合 計
水 源		室生ダム (独立行政法人水資源機構管理)	津風呂ダム・大迫ダム (農林水産省管理)	
取 水 量		1.6m ³ /秒 138,200m ³ /日	2.57m ³ /秒 222,000m ³ /日	4.17m ³ /秒 360,200m ³ /日
導送水管延長		132.0km	175.0km	307.0km
平成 23 年 度	一日配水能力	桜井浄水場 130,000m ³ /日	御所浄水場 370,000m ³ /日	500,000m ³ /日
	一日最大配水量	80,172m ³ /日	176,028m ³ /日	245,454m ³ /日
	一日平均配水量	69,457m ³ /日	145,186m ³ /日	214,643m ³ /日
配 水 量	平成23年度	25,594千m ³	51,684千m ³	77,278千m ³
	平成22年度	22,887千m ³	55,634千m ³	78,521千m ³
	差引増減	2,707千m ³	△3,950千m ³	△1,243千m ³
	前年度に 対する割合	111.8%	92.9%	98.4%

(注) ・吉野川系統の取水量には、大滝ダムの暫定水利権1.5m³/秒を含む。
 ・吉野川系統の取水量は、大滝ダム供用開始後は4.57m³/秒(394,800m³/日)となる予定である。
 ・一日最大配水量の合計欄の数値は、桜井浄水場・御所浄水場を合わせた一日総配水量の最大値である。

(参考)

区 分	市町村総配水量	県営水道配水量	市町村総配水量に占める 県営水道配水量の割合
平成23年度	154,179千m ³	77,278千m ³	50.1%
平成22年度	156,844千m ³	78,521千m ³	50.1%
差引増減	△2,665千m ³	△1,243千m ³	—

市町村の総配水量が前年度に引き続き減少したことにより、県営水道の配水量は77,278千m³と、前年度に比べ1,243千m³(1.6%)減少した。なお、市町村の総配水量に占める県営水道の配水量の割合は、前年度と同じ50.1%となっている。

建設事業は、大滝ダム等を水源とした平成27年度を目標とする第3次拡張事業計画に基づき、引き続き県営水道施設の拡張工事等を実施している。

平成 23 年度に実施された建設工事の主なものは、取水、浄水設備では、下市取水場水処理設備更新工事、御所浄水場・下市取水場監視制御設備工事であり、送水設備では、室生ブランチ第 1 工区工事である。なお、これらの工事のうち、下市取水場水処理設備更新工事は、取水場の機械・装置の耐用年数経過に伴い機械設備及び電気設備を更新するもので、室生ブランチ第 1 工区工事は、新たに宇陀市室生地域へ県営水道を給水するための送水管を布設するものである。

また、紀伊半島大水害の被災地に対する支援として、簡易水道施設復旧の技術支援及び給水車の派遣を行うとともに、東日本大震災の被災地に対して、前年度に引き続き職員を派遣し応急給水支援活動を実施している。

(2) 経営状況

(単位：千円)

区 分		平成 23 年度	平成 22 年度
営業収支	収益（税抜）	10,818,933	11,007,443
	費用（税抜）	7,441,054	7,817,118
	収支差引	3,377,879	3,190,325
経常収支	収益（税抜）	10,892,870	11,097,010
	費用（税抜）	8,770,024	9,281,391
	収支差引	2,122,846	1,815,619
特 別 損 失		0	1,321,261
当 年 度 純 利 益		2,122,846	494,358
前年度繰越利益剰余金		5,501	1,791,143
当年度未処分利益剰余金		2,128,347	2,285,501

平成 23 年度の経営状況は、経常収益 108 億 9,287 万円に対して経常費用 87 億 7,002 万円であり、純利益は 21 億 2,285 万円となり、前年度繰越利益剰余金を加えた平成 23 年度末の未処分利益剰余金は 21 億 2,835 万円となった。

第 2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書は、本事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しており、また、事業の管理運営についてもその目的に従い、おおむね適正に執行されていると認められた。

2 審査の意見

本年度の経営状況は、営業収益は市町村への配水量が引き続き前年度を下回ったことから減少した。一方、営業費用も職員数の削減が図られたことや

減価償却費の減少等により前年度に比べ減少した。その結果、営業利益は前年度に比べ1億8,755万円増加した。

営業外損益については、企業債の残高が償還の進行により減少したこと等から支払利息が減少し、営業外費用が前年度に比べ減少した。その結果、営業外損失は前年度に比べ1億1,967万円改善した。

このことにより、当年度純利益は21億2,285万円となり、川上ダムからの利水撤退に伴う特別損失を計上した前年度に比べ16億2,849万円と大幅な増加となった。なお、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金を加えた、当年度未処分利益剰余金21億2,835万円については、21億2,000万円を減債積立金に積み立て、残額は翌年度に繰り越すこととしている。

以上のこと及び後述の経営分析からみて、経営状況は安定していると認められる。

なお、県人口が減少していることや県民の節水意識の向上、及び節水型機器の普及等により、今後も水需要の減少が見込まれ、配水収益は減少する傾向にある。一方、経費面では、試験湛水が完了し平成25年4月に供用開始予定の大滝ダムの稼働に伴う減価償却費や管理費負担金の増、及び水道施設の経年劣化に伴う施設の更新・改良費用の増など、各種要因による経費の増加が見込まれる。

このような状況のもと、平成22年度に作成された、今後の水行政の基本的方向性を示す「なら水循環ビジョン」、安全な水の供給と安定経営を目指す「奈良県営水道“ぶらん2019”」に加え、今般、長期的かつ広域的な視点に即して県営水道と市町村水道が一体となって取り組む「県域水道ビジョン」が策定されたところである。

今後とも、水需要の中長期的動向に即した合理的な事業執行と効率的な資産活用による健全経営を確保され、県民のために安全で良質な水の廉価・安定供給に努められるよう望むものである。

第3 決算の概要

I 決算報告書

(1) 収益的収支について

収益的収支の予算額と決算額を比較すると、次表のとおりである。

区 分		予 算 額 A (円)	決 算 額 B (円)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 B - A (円)	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 比 率 B/A×100 (%)	
収 入	事 業 収 益	11,534,642,000	11,433,875,842	△ 100,766,158	99.1	
	内 訳	営 業 収 益	11,466,049,000	11,359,879,237	△ 106,169,763	99.1
		営 業 外 収 益	68,593,000	73,996,605	5,403,605	107.9
支 出	事 業 費	9,998,451,000	9,173,914,928	△ 824,536,072	91.8	
	内 訳	営 業 費 用	8,345,912,000	7,532,057,629	△ 813,854,371	90.2
		営 業 外 費 用	1,647,539,000	1,641,857,299	△ 5,681,701	99.7
		予 備 費	5,000,000	0	△ 5,000,000	0.0
収 支 差 引		1,536,191,000	2,259,960,914	723,769,914	—	

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みである。

収入決算額は、予算額に比べ1億77万円(0.9%)の減少となっている。これは主として、営業収益において配水量が予定水量を下回ったことにより配水収益が減少したことによる。

支出決算額は、営業費用の原水浄水及び送水費において委託料、薬品費、動力費が減少したこと等により、予算額に比べ8億2,454万円(8.2%)の減少となっている。

(2) 資本的収支について

資本的収支の予算額と決算額を比較すると、次表のとおりである。

区 分	予 算 額 A (円)	決 算 額 B (円)	翌年度繰越額 C (円)	比較増減額 A-(B+C) (円)	
収 入 ①	3,978,320,000	3,106,662,097	619,944,000	251,713,903	
内 訳	企業債	2,793,900,000	2,045,200,000	504,300,000	244,400,000
	他会計からの助成金	555,900,000	553,200,000	0	2,700,000
	国庫支出金	628,490,000	508,230,000	115,644,000	4,616,000
	雑 入	30,000	32,097	0	△ 2,097
支 出 ②	11,110,653,000	10,135,646,797	697,000,000	278,006,203	
内 訳	建設改良費	4,292,102,000	3,317,345,852	697,000,000	277,756,148
	企業債償還金	6,805,551,000	6,805,550,428	0	572
	国庫補助金等返還金	13,000,000	12,750,517	0	249,483
収支差引 ①-②	△ 7,132,333,000	△ 7,028,984,700	—	—	
差引当年度収支不足額		7,028,984,700	(差引当年度収支不足額の補填財源) 消費税等資本的収支調整額 135,782,276 減債積立金 100,000,000 損益勘定留保資金 6,793,202,424		

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みである。

収入決算額は、予算額に比べ8億7,166万円(A-B)の減少となっている。これは建設改良費の翌年度への繰越に伴い企業債5億430万円の借入を翌年度へ繰り越したことや室生ランチ第1工区工事及び既存施設更新改良工事の執行額の減等により、企業債収入が2億4,440万円減少したこと、また、拡張事業及び高度浄水施設整備事業にかかる国庫支出金1億1,564万円を翌年度へ繰り越したこと等による。

また、支出決算額は、予算額に比べ9億7,501万円(A-B)の減少となっている。これは、建設改良費において6億9,700万円を翌年度へ繰り越したことや拡張、改良工事の執行残等により2億7,776万円減少したこと等による。

なお、差引当年度収支不足額70億2,898万円については、消費税等資本的収支調整額、減債積立金、損益勘定留保資金で補填されている。

Ⅱ 経 営 成 績

比較損益計算書

(単位：円、%)

区 分	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	比較増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
営業収益	10,818,932,607	11,007,442,707	△ 188,510,100	△ 1.7
配水収益	10,818,892,140	10,992,957,500	△ 174,065,360	△ 1.6
受託工事収益	40,467	14,485,207	△ 14,444,740	△ 99.7
営業費用	7,441,054,083	7,817,117,969	△ 376,063,886	△ 4.8
原水浄水及び送水費	2,354,532,213	2,548,768,392	△ 194,236,179	△ 7.6
受託工事費	40,467	14,485,207	△ 14,444,740	△ 99.7
総 係 費	316,572,761	331,007,648	△ 14,434,887	△ 4.4
減価償却費	4,614,282,218	4,859,982,798	△ 245,700,580	△ 5.1
資産減耗費	155,626,424	62,873,924	92,752,500	147.5
営業損益	3,377,878,524	3,190,324,738	187,553,786	—
営業外収益	73,937,199	89,567,716	△ 15,630,517	△ 17.5
受取利息及び配当金	70,279,409	88,890,485	△ 18,611,076	△ 20.9
雑 収 益	3,657,790	677,231	2,980,559	440.1
営業外費用	1,328,970,223	1,464,272,585	△ 135,302,362	△ 9.2
支払利息及び企業債取扱諸費	1,320,568,332	1,460,918,754	△ 140,350,422	△ 9.6
雑 支 出	8,401,891	3,353,831	5,048,060	150.5
営業外損益	△ 1,255,033,024	△ 1,374,704,869	119,671,845	—
経常損益	2,122,845,500	1,815,619,869	307,225,631	—
特別損失	0	1,321,261,313	△ 1,321,261,313	皆減
その他特別損失	0	1,321,261,313	△ 1,321,261,313	皆減
当年度純利益	2,122,845,500	494,358,556	1,628,486,944	—
前年度繰越利益剰余金	5,501,217	1,791,142,661	△ 1,785,641,444	—
当年度未処分利益剰余金	2,128,346,717	2,285,501,217	△ 157,154,500	—
総 収 益	10,892,869,806	11,097,010,423	△ 204,140,617	△ 1.8
総 費 用	8,770,024,306	10,602,651,867	△ 1,832,627,561	△ 17.3

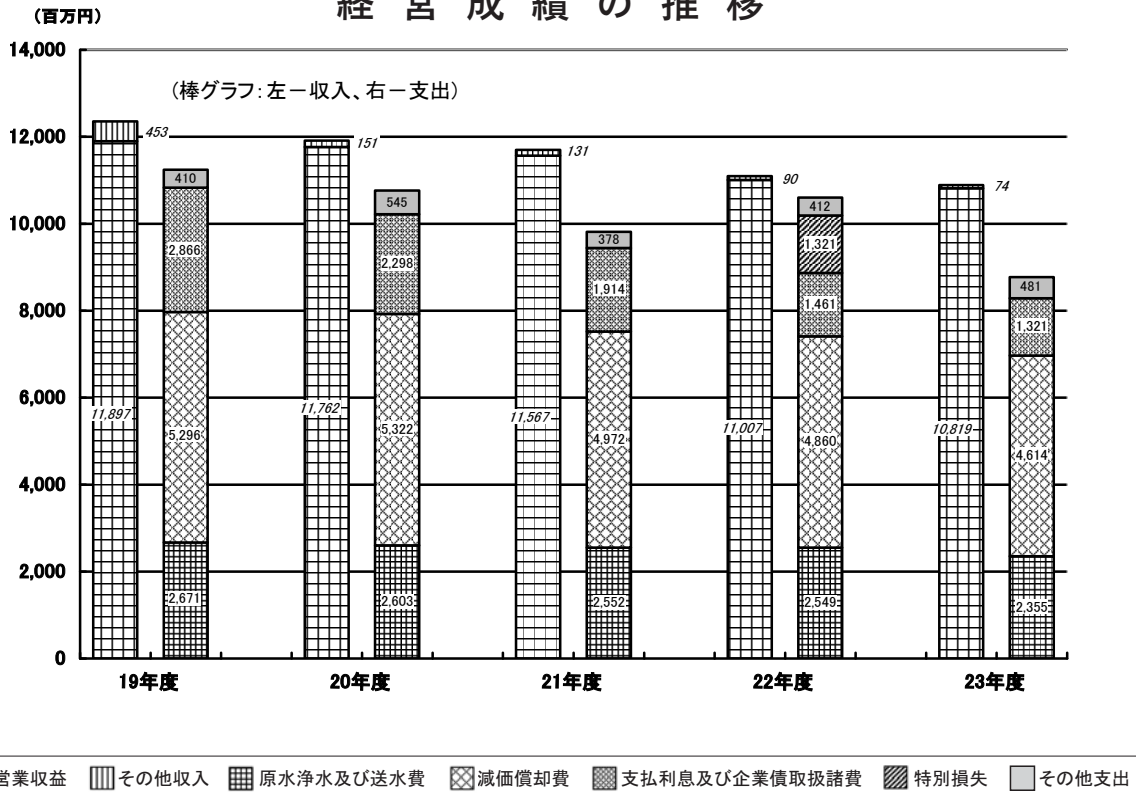
(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きである。

営業損益は、33億7,788万円の利益を計上しており、前年度に比べ1億8,755万円の増加となっている。これは主として、配水量の減に伴い配水収益が減少したものの、営業費用において、原水浄水及び送水費の減少、機械及び装置、構築物等の減価償却対象資産の減少により、減価償却費が減少したことによる。

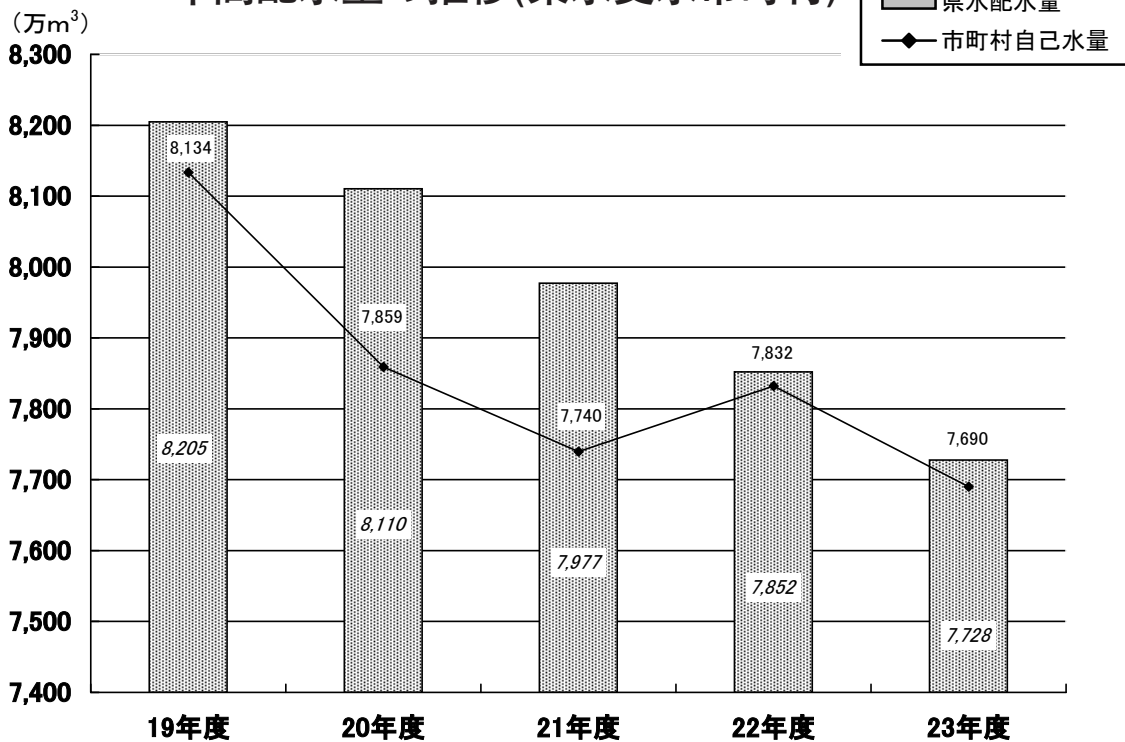
営業外損益は、12億5,503万円の損失となったが、損失額は前年度に比べ1億1,967万円の減少となっている。これは主として、営業外費用で企業債の償還が進んだことにより企業債残高が減少したことから支払利息が減少したことによる。

以上の結果、当年度純利益は21億2,285万円となった。

経営成績の推移



年間配水量の推移(県水受水市町村)



Ⅲ 財 政 状 態

(1) 比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目		平成 23 年度末		平成 22 年度末		比 較 増 減	
		金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	金 額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B) ×100
資 産 の 部	固 定 資 産	181,530,632,569	91.1	183,626,643,160	91.1	△ 2,096,010,591	△ 1.1
	有形固定資産	134,604,855,019	67.6	137,434,780,208	68.2	△ 2,829,925,189	△ 2.1
	土 地	6,647,206,307	3.3	6,647,206,307	3.3	0	0.0
	建 物	9,272,881,459	4.7	9,250,566,411	4.6	22,315,048	0.2
	(△)建 物 減価償却累計額	3,435,448,595	1.7	3,278,237,081	1.6	157,211,514	4.8
	構 築 物	158,348,140,496	79.4	158,169,149,606	78.5	178,990,890	0.1
	(△)構 築 物 減価償却累計額	66,188,350,932	33.2	63,403,853,533	31.4	2,784,497,399	4.4
	機 械 及 び 装 置	46,158,689,246	23.2	45,069,128,670	22.3	1,089,560,576	2.4
	(△)機 械 及 び 装 置 減価償却累計額	23,530,356,495	11.8	23,252,642,985	11.5	277,713,510	1.2
	車 両 運 搬 具	57,283,156	0.0	54,633,156	0.0	2,650,000	4.9
	(△)車 両 運 搬 具 減価償却累計額	44,067,949	0.0	39,331,385	0.0	4,736,564	12.0
	工 具 器 具 及 び 備 品	559,998,497	0.3	555,236,829	0.2	4,761,668	0.9
	(△)工 具 器 具 及 び 備品減価償却累計額	479,060,867	0.2	463,876,892	0.2	15,183,975	3.3
	建 設 仮 勘 定	7,237,940,696	3.6	8,126,801,105	4.0	△ 888,860,409	△10.9
	無 形 固 定 資 産	46,893,277,550	23.5	46,159,362,952	22.9	733,914,598	1.6
	ダ ム 使 用 権	41,690,696,775	20.9	40,956,543,441	20.3	734,153,334	1.8
	施 設 利 用 権	5,200,171,975	2.6	5,200,410,711	2.6	△ 238,736	△ 0.0
	電 話 加 入 権	2,408,800	0.0	2,408,800	0.0	0	0.0
	投 資	32,500,000	0.0	32,500,000	0.0	0	0.0
	出 資 金	32,500,000	0.0	32,500,000	0.0	0	0.0
流 動 資 産	17,825,185,234	8.9	17,905,956,644	8.9	△ 80,771,410	△ 0.5	
現 金 預 金	16,528,051,622	8.3	16,602,274,100	8.2	△ 74,222,478	△ 0.4	
未 収 金	920,920,970	0.5	897,185,374	0.5	23,735,596	2.6	
貯 蔵 品	63,955,496	0.0	66,031,452	0.0	△ 2,075,956	△ 3.1	
前 払 金	312,257,146	0.1	340,465,718	0.2	△ 28,208,572	△ 8.3	
資 産 合 計	199,355,817,803	100	201,532,599,804	100	△ 2,176,782,001	△ 1.1	

(単位：円、%)

科 目	平成 23 年度末		平成 22 年度末		比 較 増 減		
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	金 額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B) ×100	
負 債 の 部	固定負債	7,781,609,995	3.9	7,740,477,415	3.9	41,132,580	0.5
	引 当 金	7,781,609,995	3.9	7,740,477,415	3.9	41,132,580	0.5
	退職給与引当金	1,535,067,086	0.8	1,544,214,410	0.8	△ 9,147,324	△ 0.6
	修繕引当金	6,246,542,909	3.1	6,196,263,005	3.1	50,279,904	0.8
	流動負債	1,168,097,691	0.6	1,261,344,827	0.6	△ 93,247,136	△ 7.4
	未 払 金	1,112,305,823	0.6	1,201,981,801	0.6	△ 89,675,978	△ 7.5
	未 払 費 用	47,783,080	0.0	50,798,391	0.0	△ 3,015,311	△ 5.9
	その他流動負債	8,008,788	0.0	8,564,635	0.0	△ 555,847	△ 6.5
	負債合計	8,949,707,686	4.5	9,001,822,242	4.5	△ 52,114,556	△ 0.6
資 本 の 部	資 本 金	118,320,657,380	59.3	122,427,807,808	60.7	△ 4,107,150,428	△ 3.4
	自己資本金	60,130,650,000	30.1	59,477,450,000	29.5	653,200,000	1.1
	借入資本金	58,190,007,380	29.2	62,950,357,808	31.2	△ 4,760,350,428	△ 7.6
	企業債	58,190,007,380	29.2	62,950,357,808	31.2	△ 4,760,350,428	△ 7.6
	剰 余 金	72,085,452,737	36.2	70,102,969,754	34.8	1,982,482,983	2.8
	資本剰余金	64,277,106,020	32.3	64,317,468,537	31.9	△ 40,362,517	△ 0.1
	国庫補助金	62,092,266,051	31.2	62,123,187,568	30.8	△ 30,921,517	△ 0.0
	受贈財産評価額	25,393,460	0.0	34,834,460	0.0	△ 9,441,000	△ 27.1
	寄 付 金	750,952,381	0.4	750,952,381	0.4	0	0.0
	工事負担金	1,408,439,523	0.7	1,408,439,523	0.7	0	0.0
	その他資本剰余金	54,605	0.0	54,605	0.0	0	0.0
	利益剰余金	7,808,346,717	3.9	5,785,501,217	2.9	2,022,845,500	35.0
	減債積立金	2,280,000,000	1.1	100,000,000	0.1	2,180,000,000	2,180.0
	経営安定化積立金	3,400,000,000	1.7	3,400,000,000	1.7	0	0.0
	当年度未処分利益剰余金	2,128,346,717	1.1	2,285,501,217	1.1	△ 157,154,500	△ 6.9
	繰越利益剰余金 年度末残高	5,501,217	0.0	1,791,142,661	0.9	△ 1,785,641,444	△ 99.7
当年度純利益	2,122,845,500	1.1	494,358,556	0.2	1,628,486,944	329.4	
資本合計	190,406,110,117	95.5	192,530,777,562	95.5	△ 2,124,667,445	△ 1.1	
負債・資本合計	199,355,817,803	100	201,532,599,804	100	△ 2,176,782,001	△ 1.1	

ア 資産の部

平成23年度末残高 (円)	平成22年度末残高 (円)	比較増減額 (円)	前年度末残高に 対する増減率 (%)
199,355,817,803	201,532,599,804	△ 2,176,782,001	△ 1.1

前年度末残高に比べ、21億7,678万円の減少となっている。これは主として、構築物の減価償却等により固定資産が20億9,601万円減少したことによるものである。

イ 負債の部

平成23年度末残高 (円)	平成22年度末残高 (円)	比較増減額 (円)	前年度末残高に 対する増減率 (%)
8,949,707,686	9,001,822,242	△ 52,114,556	△ 0.6

前年度末残高に比べ、5,211万円の減少となっている。これは主として、修繕引当金の増により固定負債が4,113万円増加したが、工事費等の未払い金が減少したこと等により流動負債が9,325万円減少したためである。

ウ 資本の部

平成23年度末残高 (円)	平成22年度末残高 (円)	比較増減額 (円)	前年度末残高に 対する増減率 (%)
190,406,110,117	192,530,777,562	△ 2,124,667,445	△ 1.1

前年度末残高に比べ、21億2,467万円の減少となっている。これは主として、減債積立金の増により剰余金が19億8,248万円増加したが、企業債償還の進行による借入資本金の減により、資本金が41億715万円減少したためである。

(2) 剰余金計算書

ア 利益剰余金の部

区 分	金 額 (円)
減債積立金	2,280,000,000
経営安定化積立金	3,400,000,000
積立金合計	5,680,000,000
未処分利益剰余金	
前年度未処分利益剰余金	2,285,501,217
前年度利益剰余金処分数額	2,280,000,000
繰越利益剰余金年度末残高	5,501,217
当年度純利益	2,122,845,500
当年度未処分利益剰余金	2,128,346,717

当年度未処分利益剰余金 21 億 2,835 万円は、繰越利益剰余金年度末残高 550 万円に当年度純利益 21 億 2,285 万円を加えたものである。

イ 資本剰余金の部

区 分	金 額 (円)
前年度末残高	64,317,468,537
当年度発生高	508,230,000
当年度処分数額	548,592,517
翌年度繰越資本剰余金	64,277,106,020

翌年度繰越資本剰余金 642 億 7,711 万円は、主として固定資産撤去に伴う国庫補助金の減により、前年度に比べ 4,036 万円の減少となっている。

(3) 剰余金処分計算書

区 分	金 額 (円)
当年度未処分利益剰余金	2,128,346,717
利益剰余金処分数額	
減債積立金	2,120,000,000
翌年度繰越利益剰余金	8,346,717

当年度未処分利益剰余金 21 億 2,835 万円の処分については、拡張事業等に伴い発行した企業債の償還に充てるため、奈良県水道用水供給事業の設置等に関する条例 4 条第 1 項の規定に基づく減債積立金として 21 億 2,000 万円を積み立て、その残額 835 万円を翌年度へ繰越利益剰余金として繰り越すこととしている。

IV 資金収支表

区分	受入資金		支払資金	
	受入区分	金額(円)	支払区分	金額(円)
収益的収支	営業収益	10,459,127,917	営業費用	1,933,931,885
	営業外収益	53,826,955	営業外費用	1,535,901,519
	計	10,512,954,872	計	3,469,833,404
資本的収支	企業債	2,045,200,000	建設改良費	2,457,439,119
	他会計からの助成金	553,200,000	企業債償還金	6,805,550,428
	国庫支出金	508,230,000	国庫補助金等返還金	12,750,517
	雑入	32,097		
	計	3,106,662,097	計	9,275,740,064
予算外収支	前年度未収金	897,185,374	前年度未払金	1,225,675,225
	過払金の戻入	596,027	過払金	585,317
	前払金の戻入	2,201,076	前年度預り金払出	3,564,635
	前年度繰越金	16,602,274,100	預り金払出	176,248,993
	短期貸付金償還	1,290,000,000	修繕引当金取り崩し	99,720,096
			その他流動資産	314,458,222
			貯蔵品購入	27,995,968
			短期貸付金	1,290,000,000
計	18,792,256,577	計	3,138,248,456	
合計	32,411,873,546	合計	15,883,821,924	
収支差引額	16,528,051,622円			

当年度における資金の収支は、受入資金 324 億 1,187 万円に対し、支払資金 158 億 8,382 万円であり、収支差引額 165 億 2,805 万円は、貸借対照表の現金預金残高と一致している。

V 資金不足比率及び経営分析

1 地方財政健全化法による資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定による平成23年度水道用水供給事業費特別会計の資金不足比率は次のとおりであり、資金不足は発生していない。

水道用水供給事業資金不足比率	経営健全化基準	
— (H22:—) (H21:—)	20%	※資金不足比率が経営健全化基準以上となった場合は、議会の議決を経て経営健全化計画を策定しなければならず、その公表、総務大臣への報告、経営健全化計画実施状況の議会報告・公表が求められる。 実施状況を踏まえ、総務大臣は必要な勧告をすることができる。

※ 資金不足比率 = $\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$ …… (流動負債+建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高-流動資産) - 解消可能資金不足額
 …… 営業収益の額-受託収益の額

2 経営分析

経営分析については、その主なものは次表のとおりである。

分析項目		算式	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	全国平均 22年度
損益比率	総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	109.8	110.6	119.2	104.7	124.2	90.5
	営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	142.1	138.9	146.4	140.9	145.4	131.0
資産比率	自己資本比率(%)	$\frac{\text{自己資本金}+\text{剰余金}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$	58.5	60.0	62.4	64.3	66.3	67.6
	流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,375.7	1,471.9	1,719.4	1,419.6	1,526.0	694.9
業務比率	有収率(%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	99.8	101.1	99.1	99.7	98.4	99.3
	施設利用率(%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	44.9	44.0	44.1	43.2	42.9	65.0
収益性比率	売上高経常利益率(%)	$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	9.3	9.7	16.3	16.5	19.6	11.1
	総資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{総資産}-\text{建設仮勘定}} \times 100$ (期首・期末の平均値)	0.059	0.058	0.058	0.056	0.056	0.061

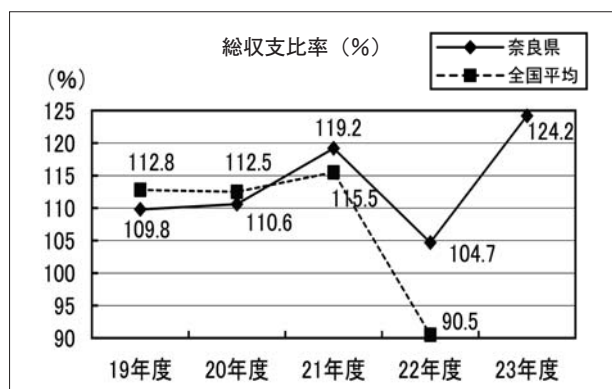
(全国平均は、地方公営企業決算状況調査の府県営用水供給事業の平均値である。)

(1) 損益比率

ア 総収支比率

経営の損益収支の状況を示すもの

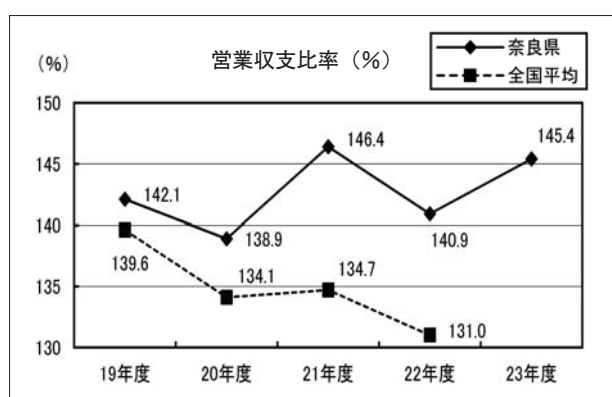
前年度に特別損失計上があったことから、総費用が大きく減少した。このことにより、前年度に比べ19.5ポイント上昇しており、依然、経営は安定した状況となっている。



イ 営業収支比率

営業費用に対する営業収益の割合を示すもの

営業費用、営業収益共に減少したが、営業費用が営業収益を上回る減少率であったことにより、前年度に比べ4.5ポイント上昇している。

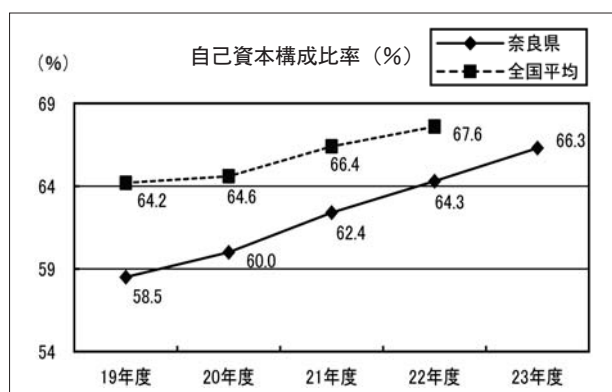


(2) 資産比率

ア 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の充実度を示すもの

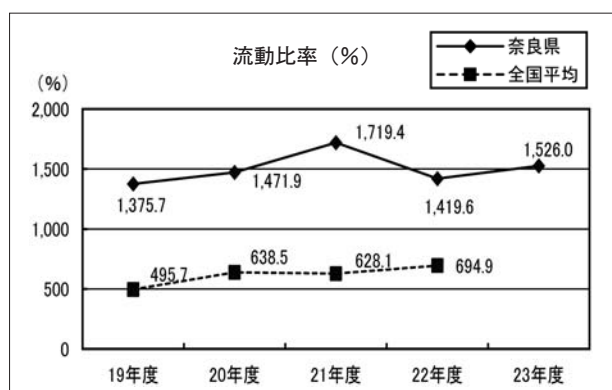
主として、利益剰余金が増加したこと及び借入資本金が減少したことにより、前年度に比べ2.0ポイント上昇している。



イ 流動比率

短期債務に対する支払能力を示すもの

未払金の減少により流動負債が減少したことから、前年度に比べ106.4ポイント上昇しており、依然として資金繰りは良好な状態となっている。

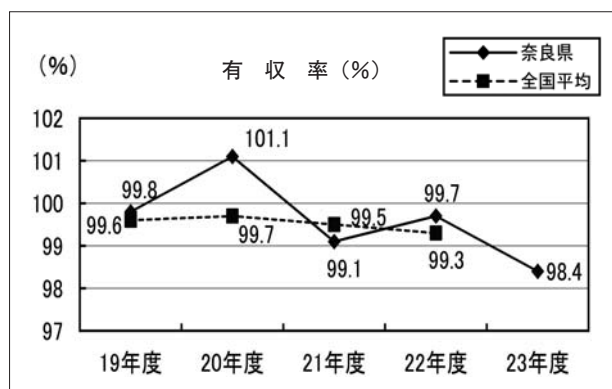


(3) 業務比率

ア 有収率

浄水場からの配水量に対する料金収入となる水量（有収水量）の割合により、業務の効率性を示すもの

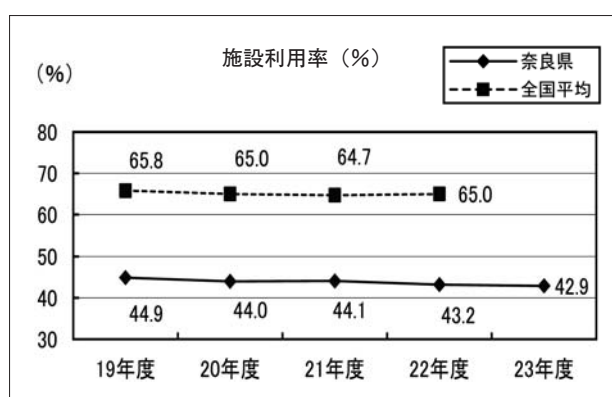
前年度に比べ1.3ポイント低下して、98.4%となっている。



イ 施設利用率

水道施設の配水能力に対する平均利用状況を示すもの

1日平均配水量が減少したことにより、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

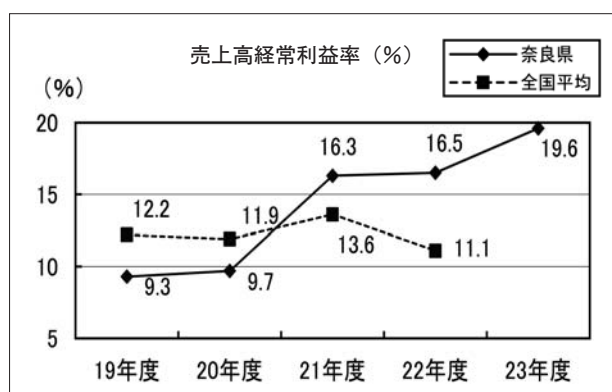


(4) 収益性比率

ア 売上高経常利益率

給水収益に占める経常利益の割合により、企業の収益力を示すもの

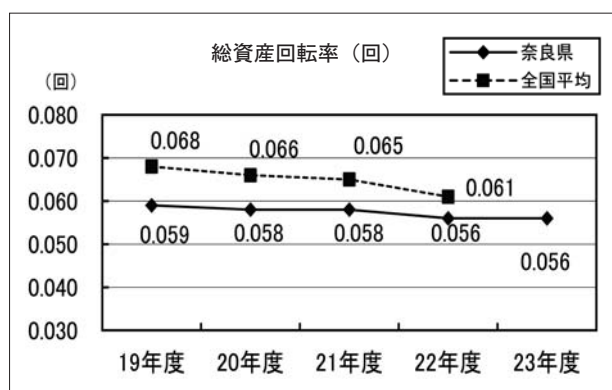
給水収益が減少したが、営業費用の減少により経常利益が増加したことから、前年度に比べ3.1ポイント上昇している。



イ 総資産回転率（建設仮勘定を除く）

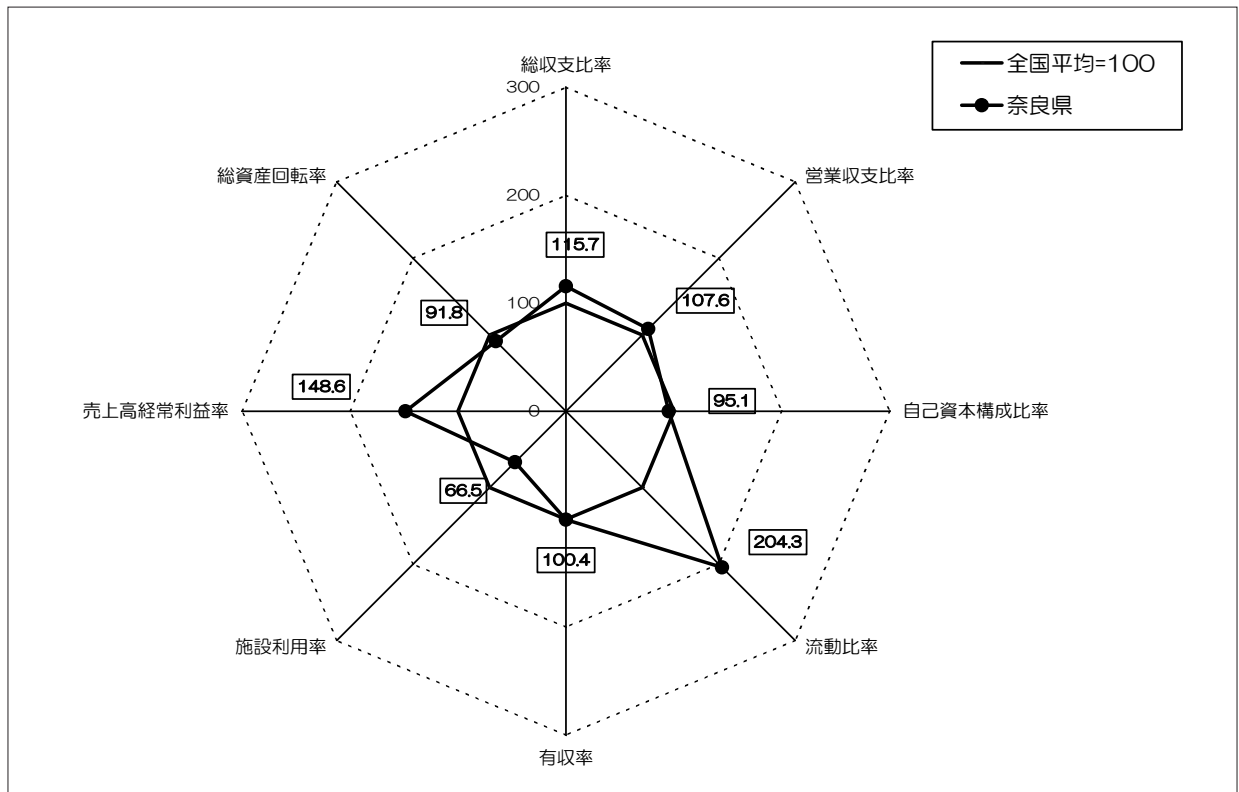
給水収益をあげるために、総資産をどの程度効率的に活用したかを示すもの

給水収益、総資産共に減少したことにより、前年度と同じポイントになっている。



【参 考】

全国の23府県営用水供給事業平均値を100とした場合の比較（平成22年度）



奈良県病院事業費特別会計

第1 事業の概要

病院事業費特別会計により運営される施設は、奈良、三室、五條の3病院であり、その運営状況等は次のとおりである。

(1) 運営状況

区 分	平成23年度				平成22年度計	
	奈良病院	三室病院	五條病院	合 計		
診療科数	20科 及び救命救急センター	15科	13科	48科 及び救命救急センター	45科 及び救命救急センター	
許可病床数	430床 (うち救命:30床)	300床	199床	929床	929床	
運用病床数	354床 (うち救命:30床)	300床	160床	814床	801床	
病床利用率	(許可病床数ベース)	71.3%	79.4%	61.1%	71.7%	72.4%
	(運用病床数ベース)	86.6%	79.4%	75.9%	81.9%	84.0%
平均在院日数	11.8日	13.7日	20.9日	13.6日	14.4日	
入院	延患者数	112,255人	87,155人	44,466人	243,876人	245,550人
	1日平均患者数	307人	238人	121人	666人	673人
外来	延患者数	225,695人	167,796人	74,755人	468,246人	466,396人
	1日平均患者数	926人	688人	306人	1,920人	1,919人
職員の状況	医師	91人	49人	20人	160人	157人
	看護師	370人	257人	117人	744人	676人
	その他	119人	89人	58人	266人	269人
	計	580人	395人	195人	1,170人	1,102人

(注) 職員の状況は、年度末の状況である。

3病院は、地域医療の中核病院として、県民に対し良質で安全かつ高度な医療を提供するため、施設設備及び医療機器の整備充実を行い、医学・医療技術の進歩に対応するとともに、患者サービスの向上に努めている。

本年度は、奈良病院のマルチスライスCTシステム、三室病院の人工透析装置、五條病院の生化学自動分析装置の更新など、検査・診断機能の充実が図られている。さらに、奈良病院及び三室病院においては電子カルテシステムを導入したことで、病院機能や経営分析力が向上したところである。

また、奈良病院においては、運用病床を13床増やしたこと、精神科、腫瘍内科等を新設したこと、三室病院においては、看護体制を「10対1看護」から「7対1看護」へと充実した（奈良病院は平成24年7月実施）こと等により、患者サービスやアメニティ向上にも努めている。

なお、県内の看護師確保対策の一環として3病院に設置されている附属看護専門学校卒業生は96人であり、そのうち89人が県内の医療機関（3病院及び県立医科大学附属病院81人、その他病院8人）の看護業務に従事し

ている。さらに、看護師等の確保・定着に向け、既設の奈良病院に加え、三室病院及び五條病院において院内保育所を整備したところである。

(2) 経営状況

(単位：千円)

区 分		平成 23 年 度				平成22年度 計
		奈良病院	三室病院	五條病院	合 計	
医 業 収 支	収 (税 抜) 益	9,446,156	6,471,796	2,347,185	18,265,137	17,761,217
	費 (税 抜) 用	9,552,581	6,760,284	3,011,020	19,323,885	18,347,711
	収 支 差 引	△ 106,425	△ 288,488	△ 663,835	△ 1,058,748	△ 586,494
経 常 収 支	収 (税 抜) 益	10,268,664	7,087,721	3,160,997	20,517,382	20,668,457
	費 (税 抜) 用	9,871,063	7,063,696	3,194,037	20,128,796	19,196,061
	収 支 差 引	397,601	24,025	△ 33,040	388,586	1,472,396
当 年 度 純 利 益		397,601	24,025	△ 33,040	388,586	1,472,396
前年度繰越欠損金		39,039	221,367	1,058,410	1,318,816	2,791,212
当年度未処理欠損金			197,342	1,091,450	1,288,792	1,318,816
当年度未処分利益剰余金		358,562			358,562	
当 年 度 未 処 理 欠 損 金 (計)					930,230	

[医師・看護師の配置状況]

(単位：人)

	奈良病院		三室病院		五條病院		合 計	
	医 師	看 護 師	医 師	看 護 師	医 師	看 護 師	医 師	看 護 師
23年度定数	98	383	53	289	27	135	178	807
23年度現員	91	370	49	257	20	117	160	744
定数との差	△ 7	△ 13	△ 4	△ 32	△ 7	△ 18	△ 18	△ 63
充 足 率	92.9 %	96.6 %	92.5 %	88.9 %	74.1 %	86.7 %	89.9 %	92.2 %

(注) 職員の状況は、年度末の状況である。

経営面においては、従来から運用しているDPC（診断群分類別包括評価制度）、SPD（院内物流管理システム）に加え、平成24年3月に奈良病院及び三室病院で導入された電子カルテシステムによる経営改善に向けた効果的な取り組みが期待される。

なお、収支については、地域医療連携の推進等による平均在院日数の短縮化と、手術件数の増等で診療単価が増加したことなどにより、医業収益は改善した。一方、医師・看護師を積極的に採用したこと等による給与費の増、また、委託料等の経費の増により医業費用は増加した。結果として、医業収支は対前年度比で悪化した。

また、一般会計からの補助金の減少も加わって、経常収支も対前年度比で悪化した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書は、本事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しており、また、事業の管理運営についてもその目的に従い、おおむね適正に執行されていると認められた。

2 審査の意見

本年度の病院事業収支は、総収益 205 億 1,738 万円、総費用 201 億 2,879 万円で、3 億 8,859 万円の黒字（利益）となっている。

病院事業収支のうち医業収益については、前述の経営状況で記載したとおり、診療単価の増等により、前年度より 5 億 392 万円増の 182 億 6,514 万円となった。

医業費用についても前述のとおり給与費の増等により、前年度より 9 億 7,617 万円増の 193 億 2,389 万円となった。その結果、医業収支は 10 億 5,875 万円の損失となり、前年度より 4 億 7,225 万円悪化した。

また、経常収支では、上記医業収支の悪化に加えて、一般会計からの補助金が減少したこともあり、黒字（利益）は前年度の 14 億 7,240 万円から 3 億 8,859 万円へと大幅に減少した。

累積赤字（繰越欠損金）は、対前年度比 3 億 8,859 万円減の 9 億 3,023 万円となり、奈良病院は 5 年ぶりに黒字に転換したが、病院事業全体としては、厳しい経営状況がまだまだ続いている。なお、年度末の一時借入金については、5 年ぶりに解消された。

病院経営を取り巻く環境は、医師・看護師の不足については引き続き厳しい状況が続いているが、看護師については、近年離職率が低下したほか、「7対1看護」導入により増員されるなど、県民のニーズに沿った医療の提供に努めていることも認められた。

また、県立病院のあり方に関して、新県立奈良病院整備の計画、南和地域の医療提供体制の再構築が推進されているところであるが、これらの計画は県民が大きな関心を寄せるところであるので、その推進にあたっては万全を期することが望まれる。

今後とも、県民が信頼できる良質な医療の提供を引き続き保持していくため、企業会計の会計原則に留意しつつ安定的な病院運営を図られるとともに、次の事項に積極的に取り組まれない。

(1) 医師・看護師の確保等について

奈良病院においては、看護師不足による休床は一部改善されたものの、76床休床しており、速やかな解消が望まれる。また、三室病院では産科医の欠員により産科を閉鎖しており、五條病院では、産科、皮膚科等について常勤医師を確保できていない状況となっている。

こうした状況は、地域への医療サービスの提供並びに病院経営に与える影響が大きいことから、引き続き人員の確保に努めること。

(2) 未収金の収納促進と発生防止について

診療にかかる個人負担分の未収金は、3病院合計2億9,015万円と、前年度と同様多額となっている。

これまでに、順次クレジットカード払いを導入するとともに、過年度未収金の一部について民間事業者に回収を委託するなど、未収金対策に取り組んでいるが、引き続き早期回収に努めるとともに、新たな未収金発生の防止に努めること。

また、診療報酬請求については、長期間未請求となっているものや、返戻されたまま再請求がなされていない事例が散見された。これについては適正な管理と速やかな請求に努めること。

(3) 医療機器の取得時期について

医療機器の取得について、引き続きその大半を年度末に取得している事例があった。

最新の医療機器を導入して活用することは、疾病の的確な診断及び治療において重要なことであり、患者サービスの向上にもつながることから、計画的・効果的な予算執行並びに適切な時期の取得に努めること。

(4) 内部統制について

手当支給、委託・工事発注事務等について、改善を要する事例が散見された。事務の執行にあたっては、関係法令や規則等に基づいて適正に処理するとともに、決裁過程におけるチェック体制を強化するなど、実効性のある内部統制の整備に努めること。

第3 決算の概要

I 決算報告書

(1) 収益的収支について

収益的収支の予算額と決算額を比較すると、次表のとおりである。

区 分		予 算 額 A (円)	決 算 額 B (円)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 B - A (円)	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 比 率 B/A×100 (%)	
収 入	病院事業収益	21,260,313,000	20,536,685,121	△ 723,627,879	96.6	
	内 訳	医業収益 (うち、他会計補助金)	18,863,626,000 (517,849,000)	18,281,495,249 (517,849,000)	△ 582,130,751 (0)	96.9
		医業外収益 (うち、他会計補助金)	2,091,369,000 (1,905,689,000)	1,955,441,343 (1,806,375,819)	△ 135,927,657 (△ 99,313,181)	93.5
		看護師養成事業収益 (うち、他会計補助金)	305,318,000 (250,462,000)	299,748,529 (249,873,000)	△ 5,569,471 (△ 589,000)	98.2
支 出	病院事業費用	21,260,313,000	20,146,525,480	△ 1,113,787,520	94.8	
	内 訳	医業費用	20,740,728,000	19,693,127,499	△ 1,047,600,501	94.9
		医業外費用	214,267,000	164,300,543	△ 49,966,457	76.7
		看護師養成事業費用	305,318,000	289,097,438	△ 16,220,562	94.7
収 支 差 引		0	390,159,641	390,159,641	—	

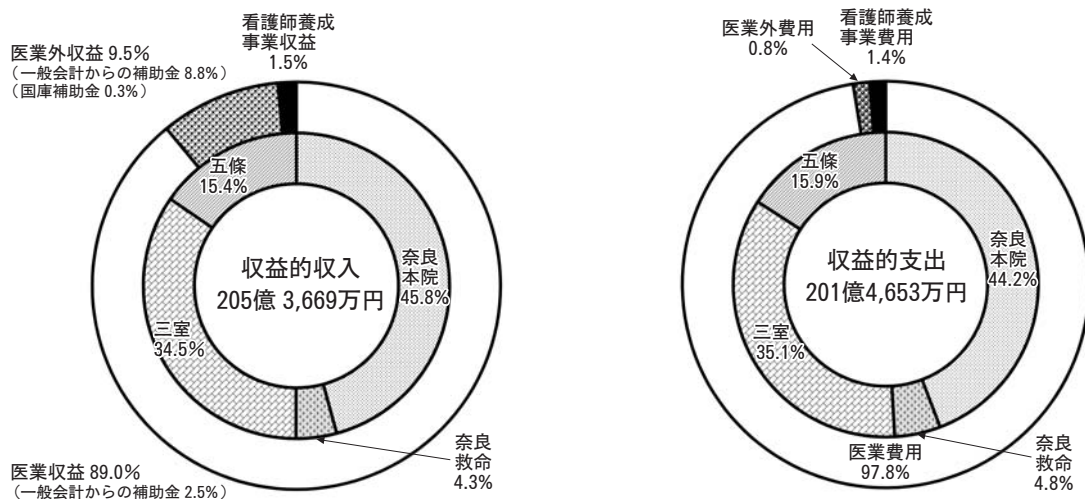
(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みである。

収入決算額は予算額に比べ、7億2,363万円(3.4%)の減少となっている。

これは主として、医業収益において、入院及び外来延患者数の減、外来診療単価の減により、入院収益が2億8,547万円、外来収益が3億1,637万円減少したことによるものである。

支出決算額は予算額に比べ、11億1,379万円(5.2%)の減少となっている。

これは主として、医業費用において、給与費の減により7億2,926万円、材料費の減により1億9,332万円の不用額が生じたことによるものである。



(2) 資本的収支について

資本的収支の予算額と決算額を比較すると、次表のとおりである。

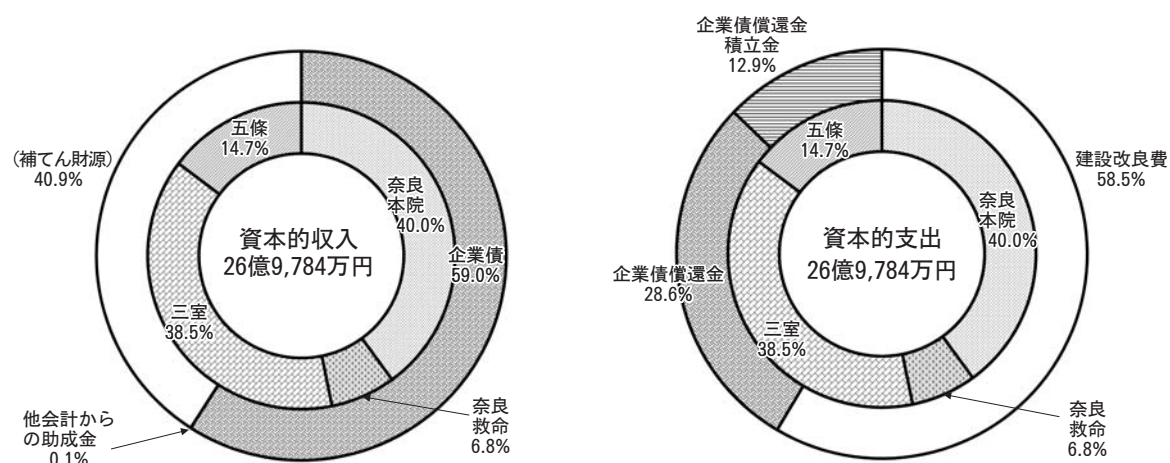
区 分	予 算 額 A (円)	決 算 額 B (円)	翌年度繰越額 C (円)	比較増減額 A-(B+C) (円)
収 入 ①	1,616,000,000	1,593,960,000	0	22,040,000
内 訳	企業債	1,593,800,000	0	22,200,000
	国庫支出金	0	0	0
	他会計からの助成金	0	160,000	△ 160,000
支 出 ②	2,707,799,000	2,697,835,823	0	9,963,177
内 訳	建設改良費	1,588,112,000	1,578,981,977	9,130,023
	企業債償還金	773,386,000	772,552,846	833,154
	企業債償還金積立金	346,301,000	346,301,000	0
収支差引 ①-②	△ 1,091,799,000	△ 1,103,875,823	—	—
差引当年度収支不足額		1,103,875,823	(差引当年度収支不足額の補填財源) 消費税等資本的収支調整額 1,450,514 損益勘定留保資金 1,102,425,309	

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みである。

収入決算額は予算額に比べ、2,204万円(A-B)の減少、支出決算額は996万円(A-B)の減少となっている。

これは主として、五條病院等の施設改良工事において不用額が生じたことにより、収入においては企業債による借入が減少し、支出においては建設改良費が減少したことによるものである。

なお、差引当年度収支不足額11億388万円については、消費税等資本的収支調整額及び損益勘定留保資金で補填されている。



Ⅱ 経 営 成 績

(1) 比較損益計算書

ア 病院事業全体

(単位：円、%)

区 分	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	比較増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
医業収益 <small>(上段の「医業収益」から他会計補助金を除いた金額)</small>	18,265,136,537 (17,747,287,537)	17,761,216,836 (17,184,013,836)	503,919,701 (563,273,701)	2.8 (3.3)
入院収益	12,780,419,891	12,361,051,155	419,368,736	3.4
外来収益	4,639,884,382	4,516,844,350	123,040,032	2.7
その他医業収益 <small>(上段の「その他医業収益」から他会計補助金を除いた金額)</small>	844,832,264 (326,983,264)	883,321,331 (306,118,331)	△ 38,489,067 (20,864,933)	△ 4.4 (6.8)
医業費用	19,323,885,443	18,347,711,037	976,174,406	5.3
給与費	10,687,120,105	10,133,268,962	553,851,143	5.5
材料費	4,863,309,597	4,797,970,468	65,339,129	1.4
経費	2,788,711,759	2,484,477,255	304,234,504	12.2
減価償却費	897,221,496	843,590,256	53,631,240	6.4
資産減耗費	16,715,895	23,378,348	△ 6,662,453	△ 28.5
研究研修費	70,806,591	65,025,748	5,780,843	8.9
医業損益 <small>(他会計補助金を控除した「医業損益」)</small>	△ 1,058,748,906 (△ 1,576,597,906)	△ 586,494,201 (△ 1,163,697,201)	△ 472,254,705 (△ 412,900,705)	— —
医業外収益	1,952,542,307	2,627,618,791	△ 675,076,484	△ 25.7
受取利息及び配当金	119,597	176,121	△ 56,524	△ 32.1
他会計補助金	1,806,375,819	2,479,379,000	△ 673,003,181	△ 27.1
補助金	58,008,000	57,292,000	716,000	1.2
負担金交付金	6,087,119	3,770,118	2,317,001	61.5
その他医業外収益	81,951,772	87,001,552	△ 5,049,780	△ 5.8
医業外費用	517,238,256	583,108,042	△ 65,869,786	△ 11.3
支払利息及び企業債取扱諸費	147,409,874	234,607,723	△ 87,197,849	△ 37.2
雑損失	369,828,382	348,500,319	21,328,063	6.1
医業外損益	1,435,304,051	2,044,510,749	△ 609,206,698	—
看護師養成事業収益	299,703,033	279,620,571	20,082,462	7.2
他会計補助金	249,873,000	230,248,000	19,625,000	8.5
その他看護師養成収益	49,830,033	49,372,571	457,462	0.9
看護師養成事業費用	287,672,413	265,241,534	22,430,879	8.5
看護師養成費	287,672,413	265,241,534	22,430,879	8.5
看護師養成事業損益	12,030,620	14,379,037	△ 2,348,417	—
経常損益	388,585,765	1,472,395,585	△ 1,083,809,820	—
当年度純利益	388,585,765	1,472,395,585	△ 1,083,809,820	—
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△ 1,318,816,605	△ 2,791,212,190	1,472,395,585	—
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 930,230,840	△ 1,318,816,605	388,585,765	—
総収益	20,517,381,877	20,668,456,198	△ 151,074,321	△ 0.7
総費用	20,128,796,112	19,196,060,613	932,735,499	4.9

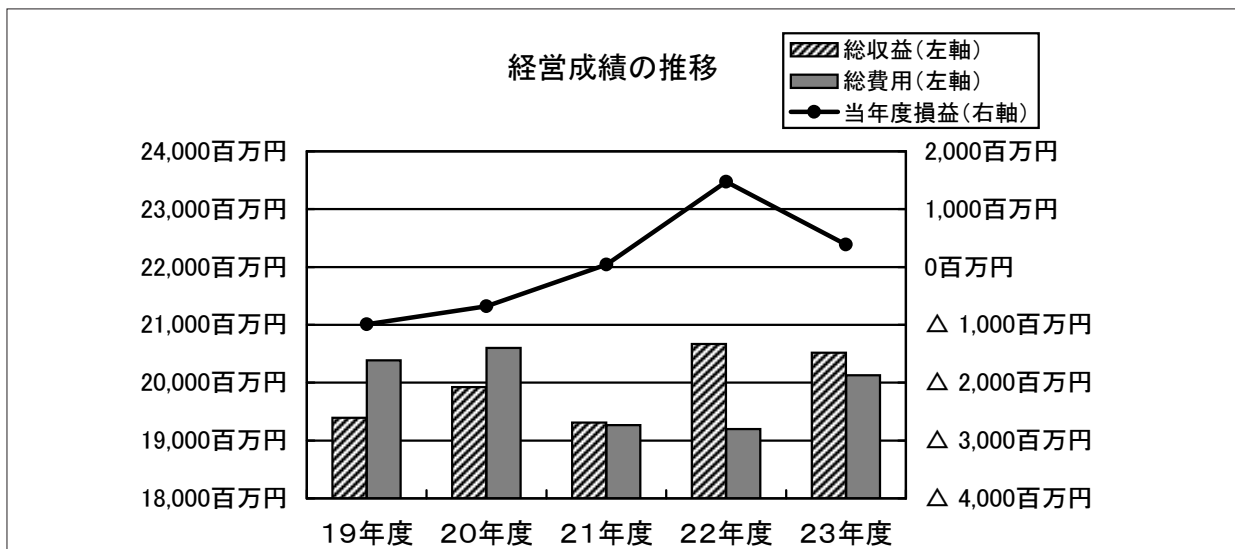
(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きである。

総収益は205億1,738万円で、前年度に比べ1億5,107万円の減少となっている。これは主として、平均在院日数の短縮化や手術件数の増等により入院収益及び外来収益は増収したが、一方で一般会計補助金が減少したことによる。

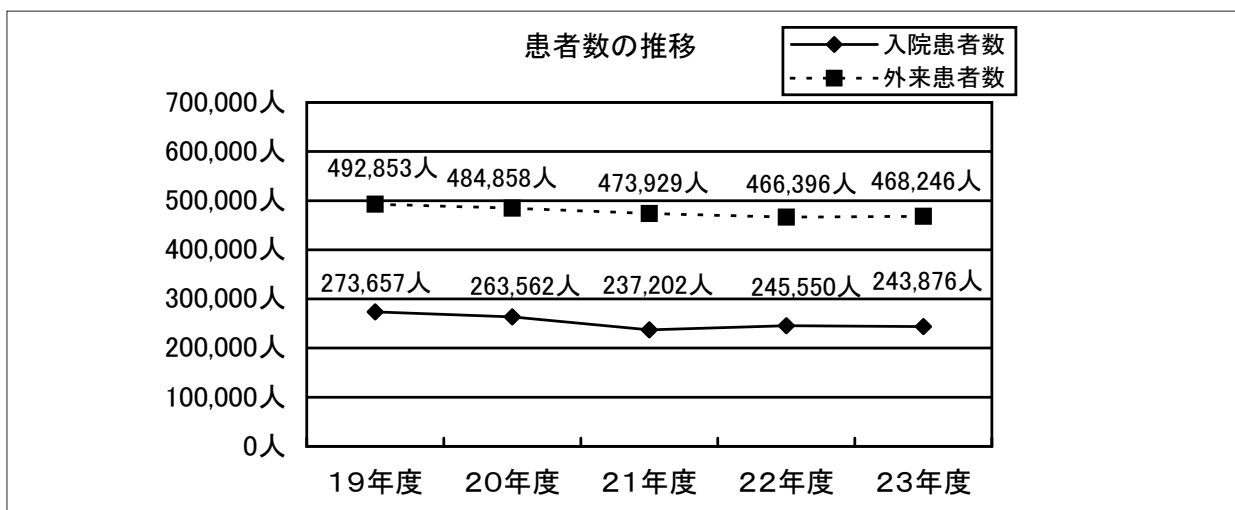
総費用は201億2,879万円で、前年度に比べ9億3,274万円の増加となっている。これは主として、看護師の増により給与費が増加したこと、及び委託料や修繕費などの経費が増加したことによる。

医業損益は10億5,875万円の損失を計上し、前年度に比べ4億7,225万円悪化している。医業外損益は14億3,530万円の利益を計上したが、一般会計補助金の減少等により6億921万円悪化している。その結果、当年度純利益は3億8,859万円の黒字となったが、収支は前年度に比べ10億8,381万円悪化している。

なお、各病院別の事業概要及び経営成績については、後述（P28～33）のとおりである。



	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
総収益	19,394 百万円	19,923 百万円	19,308 百万円	20,668 百万円	20,517 百万円
総費用	20,385 百万円	20,603 百万円	19,267 百万円	19,196 百万円	20,128 百万円
当年度損益	△ 991 百万円	△ 680 百万円	41 百万円	1,472 百万円	389 百万円



イ 病 院 別

病院別損益計算書

(単位：円)

区 分	奈良病院	三室病院	五條病院	計
医業収益 (上段の「医業収益」から他会計補助金を除いた金額)	9,446,155,390	6,471,796,246	2,347,184,901	18,265,136,537
入院収益	(9,139,184,390)	(6,372,357,246)	(2,235,745,901)	(17,747,287,537)
外来収益	6,438,613,782	4,828,929,288	1,512,876,821	12,780,419,891
その他医業収益 (上段の「その他医業収益」から他会計補助金を除いた金額)	2,500,243,112	1,469,265,798	670,375,472	4,639,884,382
	507,298,496	173,601,160	163,932,608	844,832,264
	(200,327,496)	(74,162,160)	(52,493,608)	(326,983,264)
医業費用	9,552,581,338	6,760,284,452	3,011,019,653	19,323,885,443
給与費	5,374,023,791	3,429,891,359	1,883,204,955	10,687,120,105
材料費	2,364,235,268	2,061,026,712	438,047,617	4,863,309,597
経費	1,347,542,234	933,444,488	507,725,037	2,788,711,759
減価償却費	413,471,948	315,339,056	168,410,492	897,221,496
資産減耗費	10,407,205	2,274,931	4,033,759	16,715,895
研究研修費	42,900,892	18,307,906	9,597,793	70,806,591
医業損益 (他会計補助金を控除した「医業損益」)	△ 106,425,948	△ 288,488,206	△ 663,834,752	△ 1,058,748,906
	(△ 413,396,948)	(△ 387,927,206)	(△ 775,273,752)	(△ 1,576,597,906)
医業外収益	710,718,501	522,211,435	719,612,371	1,952,542,307
受取利息及び配当金	64,296	35,811	19,490	119,597
他会計補助金	617,846,779	490,730,169	697,798,871	1,806,375,819
補助金	43,519,000	9,436,000	5,053,000	58,008,000
負担金交付金	0	0	6,087,119	6,087,119
その他医業外収益	49,288,426	22,009,455	10,653,891	81,951,772
医業外費用	213,284,906	207,351,217	96,602,133	517,238,256
支払利息及び企業債取扱諸費	31,007,849	64,265,227	52,136,798	147,409,874
雑損失	182,277,057	143,085,990	44,465,335	369,828,382
医業外損益	497,433,595	314,860,218	623,010,238	1,435,304,051
看護師養成事業収益	111,790,241	93,713,218	94,199,574	299,703,033
他会計補助金	94,524,000	75,872,000	79,477,000	249,873,000
その他看護師養成収益	17,266,241	17,841,218	14,722,574	49,830,033
看護師養成事業費用	105,197,111	96,059,980	86,415,322	287,672,413
看護師養成費	105,197,111	96,059,980	86,415,322	287,672,413
看護師養成事業損益	6,593,130	△ 2,346,762	7,784,252	12,030,620
経常損益	397,600,777	24,025,250	△ 33,040,262	388,585,765
H 23 年度純利益	397,600,777	24,025,250	△ 33,040,262	388,585,765
H 22 年度純利益	864,880,436	391,587,241	215,927,908	1,472,395,585
比較増減	△ 467,279,659	△ 367,561,991	△ 248,968,170	△ 1,083,809,820
当年度末処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	358,561,465	△ 197,341,926	△ 1,091,450,379	△ 930,230,840

(2) 各病院の状況

ア 奈良病院

①事業の概要

		平成23年度	平成22年度	対前年度増減
本 院	【病床数】			
	許可病床数 (床)	400	400	0
	運用病床数 (床)	324	311	13
	【入院】			
	延患者数 (人)	107,826	102,335	5,491
	1日平均患者数 (人)	295	280	15
	1日平均診療単価 (円/人・日)	54,479	52,326	2,153
	病床利用率 (%)			
	許可病床	73.7	70.1	3.6
	運用病床	90.9	90.2	0.7
	平均在院日数 (日)	11.8	12.5	△ 0.7
	手術件数 (件)	3,007	2,782	225
	【外来】			
	延患者数 (人)	225,609	220,786	4,823
	1日平均患者数 (人)	925	908	17
1日平均診療単価 (円/人・日)	11,069	10,596	473	
救 命 救 急 セ ン タ ー	【病床数】			
	許可・運用病床数 (床)	30	30	0
	【入院】			
	延患者数 (人)	4,429	6,649	△ 2,220
	1日平均患者数 (人)	12	18	△ 6
	1日平均診療単価 (円/人・日)	127,416	109,100	18,316
	病床利用率 (%)	40.3	60.7	△ 20.4
	平均在院日数 (日)	9.8	10.2	△ 0.4
	手術件数 (件)	31	75	△ 44
	【外来】			
延患者数 (人)	86	91	△ 5	
1日平均患者数 (人)	1	1	0	
1日平均診療単価 (円/人・日)	35,277	77,575	△ 42,298	
【職員の状況 (病院全体)】※				
医師 (人)	91	87	4	
看護師 (人)	370	343	27	
その他 (人)	119	125	△ 6	
計 (人)	580	555	25	

※職員の状況は、年度末の状況である。

②経営の成績

(比較損益計算書) - 奈良病院全体 -

区 分	平成23年度 A (円)	平成22年度 B (円)	比較増減額 C = A - B (円)	増減率(%) C / B × 100
医 業 収 益	9,446,155,390	9,004,571,650	441,583,740	4.9
医 業 費 用	9,552,581,338	9,109,854,390	442,726,948	4.9
医業損益	△ 106,425,948	△ 105,282,740	△ 1,143,208	-
医 業 外 収 益	710,718,501	1,168,534,024	△ 457,815,523	△ 39.2
医 業 外 費 用	213,284,906	197,376,319	15,908,587	8.1
医業外損益	497,433,595	971,157,705	△ 473,724,110	-
看護師養成事業収益	111,790,241	99,376,623	12,413,618	12.5
看護師養成事業費用	105,197,111	100,371,152	4,825,959	4.8
看護師養成事業損益	6,593,130	△ 994,529	7,587,659	-
経 常 損 益	397,600,777	864,880,436	△ 467,279,659	-
当 年 度 純 利 益	397,600,777	864,880,436	△ 467,279,659	-
前年度繰越利益剰余金 (△ 繰越欠損金)	△ 39,039,312	△ 903,919,748	864,880,436	-
当年度未処分利益剰余金 (△ 未処分欠損金)	358,561,465	△ 39,039,312	397,600,777	-
総 収 益	10,268,664,132	10,272,482,297	△ 3,818,165	△ 0.0
総 費 用	9,871,063,355	9,407,601,861	463,461,494	4.9

医業損益は、1億643万円の損失を計上し、前年度に比べ114万円悪化している。これは主として、運用病床の増床（13床）による患者数の増、手術件数の増等に伴う診療単価の上昇、外来化学療法件数の増により、入院・外来とも収益は増収したが、一方で医師・看護師の増に伴う給与費、委託料・修繕費などの経費、手術件数・外来化学療法件数の増に伴う材料費などの費用が増加したことによる。診療科別では、増床した内科、外科等は入院患者数の増加に伴い増収したが、医師が減少した脳神経外科等は減収となった。

医業外損益は、4億9,743万円の利益となったが、一般会計補助金が減少したこと等により、前年度に比べ4億7,372万円悪化している。

この結果、当年度純利益は3億9,760万円となり、前年度に比べ4億6,728万円悪化しているが、平成19年度から続いてきた累積赤字（繰越欠損金）が解消され、未処分利益剰余金は3億5,856万円となった。

③経営指標 - 奈良病院全体 -

	平成23年度	平成22年度	対前年度増減	23年度 病院全体
総 収 支 比 率 (%)	104.0	109.2	△ 5.2	101.9
医 業 収 支 比 率 (%)	98.9	98.8	0.1	94.5
給与費対医業収益比率 (%)	56.9	57.4	△ 0.5	58.5
材料費対医業収益比率 (%)	25.0	25.2	△ 0.2	26.6
一般会計補助金対総収益比率 (%)	9.9	15.0	△ 5.1	12.5

イ 三室病院

①事業の概要

	平成23年度	平成22年度	対前年度増減
【病床数】			
許可病床数 (床)	300	300	0
運用病床数 (床)	300	300	0
【入院】			
延患者数 (人)	87,155	91,110	△ 3,955
1日平均患者数 (人)	238	250	△ 12
1日平均診療単価 (円/人・日)	55,406	52,886	2,520
病床利用率 (%)	79.4	83.2	△ 3.8
平均在院日数 (日)	13.7	14.7	△ 1.0
手術件数 (件)	2,143	※1 2,223	△ 80
【外来】			
延患者数 (人)	167,796	169,331	△ 1,535
1日平均患者数 (人)	688	697	△ 9
1日平均診療単価 (円/人・日)	8,756	8,685	71
【職員の状況】※2			
医師 (人)	49	50	△ 1
看護師 (人)	257	226	31
その他 (人)	89	86	3
計 (人)	395	362	33

※1 報告数値の訂正により、前年度の意見書に記載した数値を修正している。

※2 職員の状況は、年度末の状況である。

②経営の成績

(比較損益計算書)

区 分	平成23年度 A (円)	平成22年度 B (円)	比較増減額 C = A - B (円)	増減率(%) C / B × 100
医 業 収 益	6,471,796,246	6,448,743,667	23,052,579	0.4
医 業 費 用	6,760,284,452	6,454,325,447	305,959,005	4.7
医業損益	△ 288,488,206	△ 5,581,780	△ 282,906,426	—
医 業 外 収 益	522,211,435	602,258,113	△ 80,046,678	△ 13.3
医 業 外 費 用	207,351,217	214,933,869	△ 7,582,652	△ 3.5
医業外損益	314,860,218	387,324,244	△ 72,464,026	—
看護師養成事業収益	93,713,218	91,494,223	2,218,995	2.4
看護師養成事業費用	96,059,980	81,649,446	14,410,534	17.6
看護師養成事業損益	△ 2,346,762	9,844,777	△ 12,191,539	—
経 常 損 益	24,025,250	391,587,241	△ 367,561,991	—
当 年 度 純 利 益	24,025,250	391,587,241	△ 367,561,991	—
前年度繰越利益剰余金 (△ 繰越欠損金)	△ 221,367,176	△ 612,954,417	391,587,241	—
当年度未処分利益剰余金 (△ 未処理欠損金)	△ 197,341,926	△ 221,367,176	24,025,250	—
総 収 益	7,087,720,899	7,142,496,003	△ 54,775,104	△ 0.8
総 費 用	7,063,695,649	6,750,908,762	312,786,887	4.6

医業損益は、2億8,849万円の損失を計上し、前年度に比べ2億8,291万円悪化している。これは主として、「7対1看護」の導入に伴う施設基準の取得、平均在院日数の短縮化、及び心臓カテーテル実施件数の増等に伴い診療単価は上昇したが、入院・外来とも患者数が減少したため医業収益は微増にとどまり、加えて、看護師の増に伴う給与費、修繕費・委託料などの経費が大幅に増加したことによる。診療科別では、心臓カテーテルの実施件数が増加した内科等は増収したが、手術件数が減少した心臓血管外科等は減収となった。

医業外損益は、3億1,486万円の利益を計上したが、一般会計補助金が減少したこと等により、前年度に比べ7,246万円悪化している。

この結果、当年度純利益は2,403万円となったが、前年度に比べ3億6,756万円悪化している。

③経営指標

	平成23年度	平成22年度	対前年度増減	23年度 病院全体
総 収 支 比 率 (%)	100.3	105.8	△ 5.5	101.9
医 業 収 支 比 率 (%)	95.7	99.9	△ 4.2	94.5
給与費対医業収益比率 (%)	53.0	50.5	2.5	58.5
材料費対医業収益比率 (%)	31.8	32.2	△ 0.4	26.6
一般会計補助金対総収益比率 (%)	9.4	10.3	△ 0.9	12.5

ウ 五條病院

①事業の概要

	平成23年度	平成22年度	対前年度増減
【病床数】			
許可病床数 (床)	199	199	0
運用病床数 (床)	160	160	0
【入院】			
延患者数 (人)	44,466	45,456	△ 990
1日平均患者数 (人)	121	125	△ 4
1日平均診療単価 (円/人・日)	34,023	32,173	1,850
病床利用率 (%)			
許可病床	61.1	62.6	△ 1.5
運用病床	75.9	77.8	△ 1.9
平均在院日数 (日)	20.9	22.8	△ 1.9
手術件数 (件)	530	531	△ 1
【外来】			
延患者数 (人)	74,755	76,188	△ 1,433
1日平均患者数 (人)	306	313	△ 7
1日平均診療単価 (円/人・日)	8,968	9,184	△ 216
【職員の状況】※			
医師 (人)	20	20	0
看護師 (人)	117	107	10
その他 (人)	58	58	0
計 (人)	195	185	10

※職員の状況は、年度末の状況である。

②経営の成績

(比較損益計算書)

区 分	平成23年度 A (円)	平成22年度 B (円)	比較増減額 C = A - B (円)	増減率(%) C / B × 100
医 業 収 益	2,347,184,901	2,307,901,519	39,283,382	1.7
医 業 費 用	3,011,019,653	2,783,531,200	227,488,453	8.2
医業損益	△ 663,834,752	△ 475,629,681	△ 188,205,071	—
医 業 外 収 益	719,612,371	856,826,654	△ 137,214,283	△ 16.0
医 業 外 費 用	96,602,133	170,797,854	△ 74,195,721	△ 43.4
医業外損益	623,010,238	686,028,800	△ 63,018,562	—
看護師養成事業収益	94,199,574	88,749,725	5,449,849	6.1
看護師養成事業費用	86,415,322	83,220,936	3,194,386	3.8
看護師養成事業損益	7,784,252	5,528,789	2,255,463	—
経 常 損 益	△ 33,040,262	215,927,908	△ 248,968,170	—
当 年 度 純 利 益	△ 33,040,262	215,927,908	△ 248,968,170	—
前年度繰越利益剰余金 (△ 繰越欠損金)	△ 1,058,410,117	△ 1,274,338,025	215,927,908	—
当年度未処分利益剰余金 (△ 未処理欠損金)	△ 1,091,450,379	△ 1,058,410,117	△ 33,040,262	—
総 収 益	3,160,996,846	3,253,477,898	△ 92,481,052	△ 2.8
総 費 用	3,194,037,108	3,037,549,990	156,487,118	5.2

医業損益は、6億6,383万円の損失を計上し、前年度に比べ1億8,821万円悪化している。これは主として、平均在院日数の短縮化や施設基準の取得に伴い入院診療単価は上昇したが、入院・外来とも患者数が減少したため、医業収益は微増にとどまり、加えて、退職者や看護師の増に伴う給与費、委託料・修繕費などの経費が大幅に増加したことによる。診療科別では、平均在院日数の短縮により診療単価が上昇した内科等は増収したが、医師が減少した整形外科等は減収となった。

医業外損益は、6億2,301万円の利益を計上したが、一般会計補助金が減少したこと等により、前年度に比べ6,302万円悪化している。

この結果、当年度純損失は3,304万円となり、前年度に比べ2億4,897万円悪化している。

③経営指標

	平成23年度	平成22年度	対前年度増減	23年度 病院全体
総 収 支 比 率 (%)	99.0	107.1	△ 8.1	101.9
医 業 収 支 比 率 (%)	78.0	82.9	△ 4.9	94.5
給与費対医業収益比率 (%)	80.2	73.9	6.3	58.5
材料費対医業収益比率 (%)	18.7	19.7	△ 1.0	26.6
一般会計補助金対総収益比率 (%)	28.1	31.1	△ 3.0	12.5

Ⅲ 財 政 状 態

(1) 比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目		平成 23 年度末		平成 22 年度末		比 較 増 減	
		金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	金 額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B) ×100
資 産 の 部	固定資産	16,159,415,401	81.0	15,332,218,747	80.9	827,196,654	5.4
	有形固定資産	15,516,887,180	77.8	14,864,367,526	78.4	652,519,654	4.4
	土地	2,608,075,666	13.1	2,608,075,666	13.8	0	0.0
	建物	24,726,689,316	124.0	24,481,367,632	129.1	245,321,684	1.0
	(△)建物 減価償却累計額	16,270,414,515	81.6	15,948,360,838	84.1	322,053,677	2.0
	構築物	1,224,556,108	6.1	1,224,556,108	6.5	0	0.0
	(△)構築物 減価償却累計額	944,755,358	4.7	928,988,352	4.9	15,767,006	1.7
	器械備品	11,442,506,241	57.4	10,371,050,005	54.7	1,071,456,236	10.3
	(△)器械備品 減価償却累計額	7,274,613,022	36.5	6,964,549,471	36.7	310,063,551	4.5
	車両	20,251,281	0.1	16,551,281	0.1	3,700,000	22.4
	(△)車両 減価償却累計額	15,408,537	0.1	15,364,802	0.1	43,735	0.3
	建設仮勘定	0	0.0	20,030,297	0.1	△ 20,030,297	△100.0
	無形固定資産	5,627,221	0.0	5,627,221	0.0	0	0.0
	電話加入権	5,627,221	0.0	5,627,221	0.0	0	0.0
	投資	636,901,000	3.2	462,224,000	2.4	174,677,000	37.8
	その他投資	636,901,000	3.2	462,224,000	2.4	174,677,000	37.8
	流動資産	3,781,356,234	19.0	3,627,035,303	19.1	154,320,931	4.3
	現金預金	179,099,983	0.9	265,323,383	1.4	△ 86,223,400	△ 32.5
	未収金	3,468,092,446	17.4	3,226,049,944	17.0	242,042,502	7.5
貯蔵品	134,163,805	0.7	135,661,976	0.7	△ 1,498,171	△ 1.1	
資産合計	19,940,771,635	100	18,959,254,050	100	981,517,585	5.2	

(単位：円、%)

科 目		平成 23 年度末		平成 22 年度末		比 較 増 減	
		金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	金 額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B) ×100
負 債 の 部	固定負債	625,000,000	3.1	625,000,000	3.4	0	0.0
	引 当 金	625,000,000	3.1	625,000,000	3.4	0	0.0
	退職給与引当金	625,000,000	3.1	625,000,000	3.4	0	0.0
	流動負債	3,030,287,633	15.2	3,076,064,549	16.2	△ 45,776,916	△1.5
	一時借入金	0	0	920,000,000	4.9	△ 920,000,000	△100
	未 払 金	2,965,049,249	14.9	2,090,342,505	11.0	874,706,744	41.8
	その他流動負債	65,238,384	0.3	65,722,044	0.3	△ 483,660	△0.7
	負債合計	3,655,287,633	18.3	3,701,064,549	19.5	△ 45,776,916	△1.2
資 本 の 部	資 本 金	15,238,742,046	76.5	14,589,118,892	77.0	649,623,154	4.5
	自己資本金	7,090,032,429	35.6	7,090,032,429	38.1	0	0.0
	借入資本金	8,148,709,617	40.9	7,499,086,463	39.6	649,623,154	8.7
	企業債	8,148,709,617	40.9	7,499,086,463	39.6	649,623,154	8.7
	剰 余 金	1,046,741,956	5.2	669,070,609	3.5	377,671,347	56.4
	資本剰余金	1,976,972,796	9.9	1,987,887,214	10.5	△ 10,914,418	△0.5
	国庫補助金	752,527,500	3.8	767,477,500	4.1	△ 14,950,000	△1.9
	受贈財産評価額	785,092,436	3.9	781,216,854	4.1	3,875,582	0.5
	その他資本剰余金	439,352,860	2.2	439,192,860	2.3	160,000	0.0
	欠 損 金	930,230,840	4.7	1,318,816,605	7.0	△ 388,585,765	△29.5
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	930,230,840	4.7	1,318,816,605	7.0	△ 388,585,765	△29.5
	繰 越 欠 損 金 年 度 末 残 高	1,318,816,605	6.6	2,791,212,190	14.7	△ 1,472,395,585	△52.8
	当年度純利益	388,585,765	1.9	1,472,395,585	7.8	△ 1,083,809,820	△73.6
資本合計	16,285,484,002	81.7	15,258,189,501	80.5	1,027,294,501	6.7	
負債・資本合計		19,940,771,635	100	18,959,254,050	100	981,517,585	5.2

ア 資産の部

平成23年度末残高 (円)	平成22年度末残高 (円)	比較増減額 (円)	前年度末残高に 対する増減率 (%)
19,940,771,635	18,959,254,050	981,517,585	5.2

前年度末残高に比べ9億8,152万円の増加となっている。これは主な要因として、有形固定資産において、奈良病院及び三室病院の電子カルテシステムや大型器械備品の導入により器械備品が増加したこと、並びに投資におけるまほろば県債償還金の積立等による増加により、固定資産が8億2,720万円増加し、また流動資産において、現金預金が減少したものの未収金が増加したことにより、1億5,432万円増加したことによるものである。

イ 負債の部

平成23年度末残高 (円)	平成22年度末残高 (円)	比較増減額 (円)	前年度末残高に 対する増減率 (%)
3,655,287,633	3,701,064,549	△45,776,916	△1.2

前年度末残高に比べ4,578万円の減少となっている。これは主として、備品及び工事の未払金が8億7,471万円増加したが、流動負債において、一時借入金（9億2,000万円）が解消したことによるものである。

ウ 資本の部

平成23年度末残高 (円)	平成22年度末残高 (円)	比較増減額 (円)	前年度末残高に 対する増減率 (%)
16,285,484,002	15,258,189,501	1,027,294,501	6.7

前年度末残高に比べ10億2,729万円の増加となっている。これは主として、資本金において、借入資本金（企業債）が6億4,962万円増加したこと、及び欠損金において、3億8,859万円減少したことによるものである。

(2) 剰余金計算書

ア 利益剰余金の部

区 分	金 額 (円)
欠 損 金	
前年度未処理欠損金	1,318,816,605
前年度欠損金処理額	0
繰越欠損金年度末残高	1,318,816,605
当年度純利益	388,585,765
当年度未処理欠損金	930,230,840

当年度未処理欠損金 9 億 3,023 万円は、繰越欠損金 13 億 1,882 万円から当年度純利益 3 億 8,859 万円を減じたものである。

イ 資本剰余金の部

区 分	金 額 (円)
前年度末残高	1,987,887,214
当年度発生高	4,120,000
当年度処分額	15,034,418
翌年度繰越資本剰余金	1,976,972,796

翌年度繰越資本剰余金 19 億 7,697 万円は、主として国庫補助金が減少したことにより、前年度に比べ、1,091 万円の減少となっている。

(3) 欠損金処理計算書

区 分	金 額 (円)
当年度未処理欠損金	930,230,840
欠損金処理額	0
翌年度繰越欠損金	930,230,840

当年度未処理欠損金 9 億 3,023 万円の処分については、その全額を奈良県病院事業の設置等に関する条例第 6 条の規定に基づく繰越欠損金として翌年度へ繰り越すこととしている。

IV 資金収支表

区分	受入資金		支払資金		
	受入区分	金額(円)	支払区分	金額(円)	
収益的収支	医業収益	15,004,435,429	医業費用	16,947,782,968	
	医業外収益	1,918,713,410	医業外費用	149,067,269	
	看護師養成事業収益	299,745,226	看護師養成事業費用	276,900,337	
	計	17,222,894,065	計	17,373,750,574	
資本的収支	国庫支出金	0	建設改良費	289,112,113	
	企業債	1,593,800,000	企業債償還金	772,552,846	
	他会計からの助成金	160,000	企業債償還金積立金	346,301,000	
	計	1,593,960,000	計	1,407,965,959	
予算外収支	前年度未収金	3,061,368,152	前年度未払金	2,081,565,283	
	過払金の戻入	2,060,064	過払金	1,484,154	
	過誤納金	8,048,473	過誤納金の戻出	8,355,095	
	預り金	593,207	預り金払出	182,026,296	
	当年度一時借入金	3,375,000,000	当年度一時借入金返済	3,375,000,000	
			前年度一時借入金返済	920,000,000	
	前年度繰越金	265,323,383			
	計	6,712,393,279	計	6,568,430,828	
合計		25,529,247,344	合計		25,350,147,361
収支差引額					179,099,983円

当年度における資金の収支は、受入資金 255 億 2,925 万円に対し、支払資金 253 億 5,015 万円であり、収支差引額 1 億 7,910 万円は、貸借対照表の現金預金残高と一致している。

V 資金不足比率及び経営分析

1 地方財政健全化法による資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定による平成23年度奈良県病院事業費特別会計の資金不足比率は次のとおりであり、資金不足は発生していない。

病院事業資金不足比率	経営健全化基準	
— (H22: —) (H21: 6.7%)	20%	※資金不足比率が経営健全化基準以上となった場合は、議会の議決を経て経営健全化計画を策定しなければならず、その公表、総務大臣への報告、経営健全化計画実施状況の議会報告・公表が求められる。 実施状況を踏まえ、総務大臣は必要な勧告をすることができる。

$$\text{※ 資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額} \cdots \cdots (\text{流動負債} + \text{建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高} - \text{流動資産}) - \text{解消可能資金不足額}}{\text{事業の規模} \cdots \cdots \text{営業収益の額} - \text{受託収益の額}}$$

2 経営分析

経営分析については、その主なものは次表のとおりである。

分析項目		算式	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	全国平均 22年度
損益比率	総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	95.1	96.7	100.2	107.7	101.9	100.4
	医業収支比率(%)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	91.6	87.5	84.3	96.8	94.5	88.2
	給与費対医業収益比率(%)	$\frac{\text{給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	55.3	60.6	67.0	57.1	58.5	58.7
	材料費対医業収益比率(%)	$\frac{\text{材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$	36.7	34.4	29.3	27.0	26.6	25.0
資産比率	流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	77.9	70.2	77.0	117.9	124.8	241.7
業務比率	病床利用率(%)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年間許可病床数(年間運用病床数)}} \times 100$	80.5 (85.9)	77.7 (83.0)	70.0 (81.1)	72.4 (84.0)	71.7 (81.9)	74.3
	病床100床当たりの職員数(人)	$\frac{\text{年度末職員数}}{\text{年度末許可病床数}} \times 100$	115.7	117.3	115.4	115.8	122.8	113.9

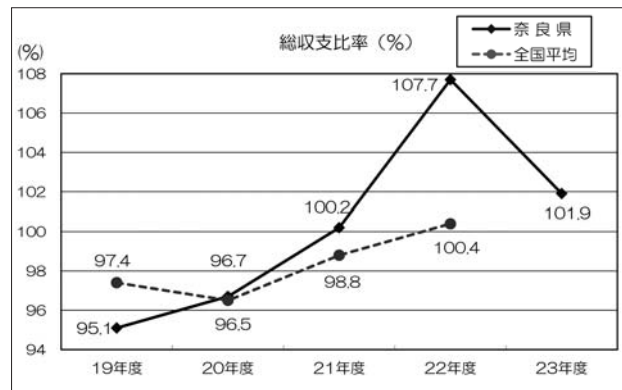
(全国平均は、地方公営企業決算状況調査の都道府県立病院事業の平均値である。)

(1) 損益比率

ア 総収支比率

経営の損益収支の状況を示すもの

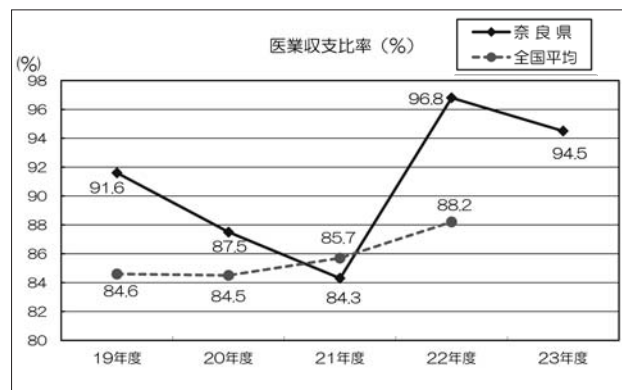
前年度に比べ5.8ポイント低下し、101.9%となっているが、これは医業費用が前年度より増加したこと等によるものである。



イ 医業収支比率

医業費用に対する医業収益の割合を示すもの

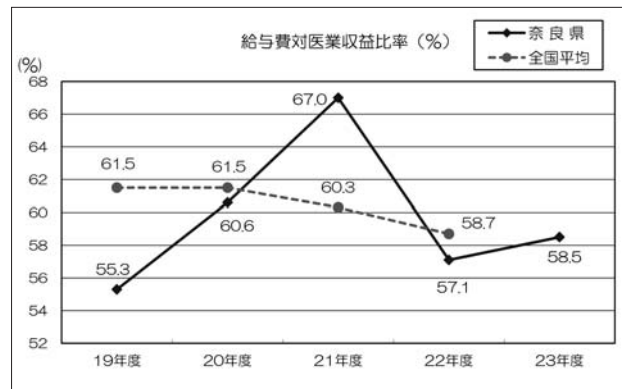
前年度に比べ2.3ポイント低下し、94.5%となっているが、これは前年度からの医業費用の増加率が、医業収益の増加率より大きかったことによるものである。



ウ 給与費対医業収益比率

医業収益に対する給与費の割合を示すもの

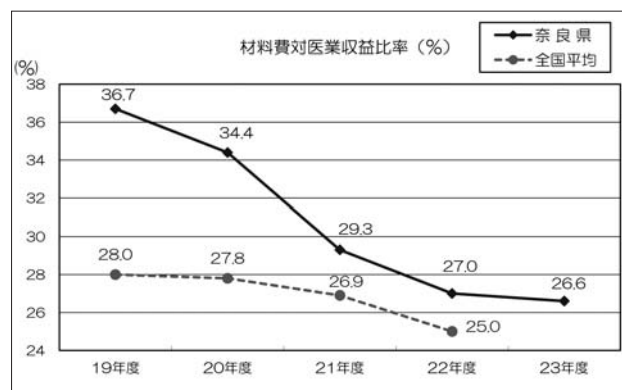
前年度に比べ1.4ポイント上昇し、58.5%となっているが、これは前年度からの給与費の増加率が、医業収益の増加率より大きかったことによるものである。



エ 材料費対医業収益比率

医業収益に対する材料費の割合を示すもの

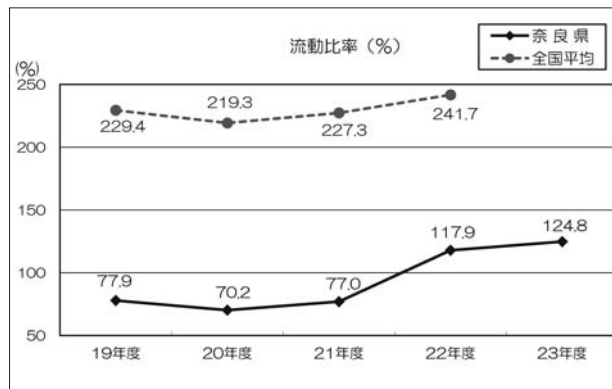
前年度に比べ0.4ポイント低下し、26.6%となっているが、これは前年度からの医業収益の増加率が、材料費の増加率より大きかったことによるものである。



(2) 流動比率

短期債務に対する支払能力を示すもの

前年度に比べ6.9ポイント上昇して124.8%となっているが、これは未収金が増加したこと等によるものである。

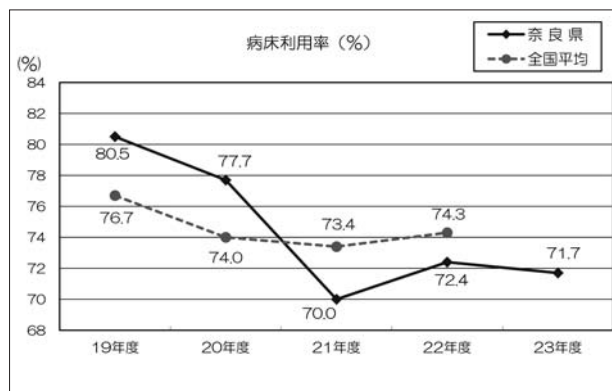


(3) 業務比率

ア 病床利用率

病床に対する利用状況を示すもの

延入院患者数の減少により、前年度に比べ0.7ポイント低下し、71.7%となっている。

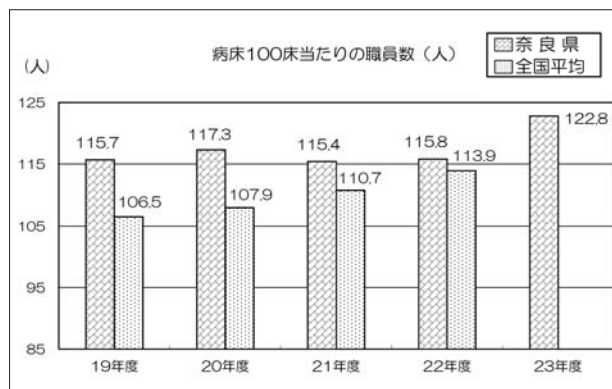


イ 病床100床当たりの職員数

病床100床当たりの職員数を示すもの

病院全体では前年度に比べ7.0人増加し、122.8人となっている。

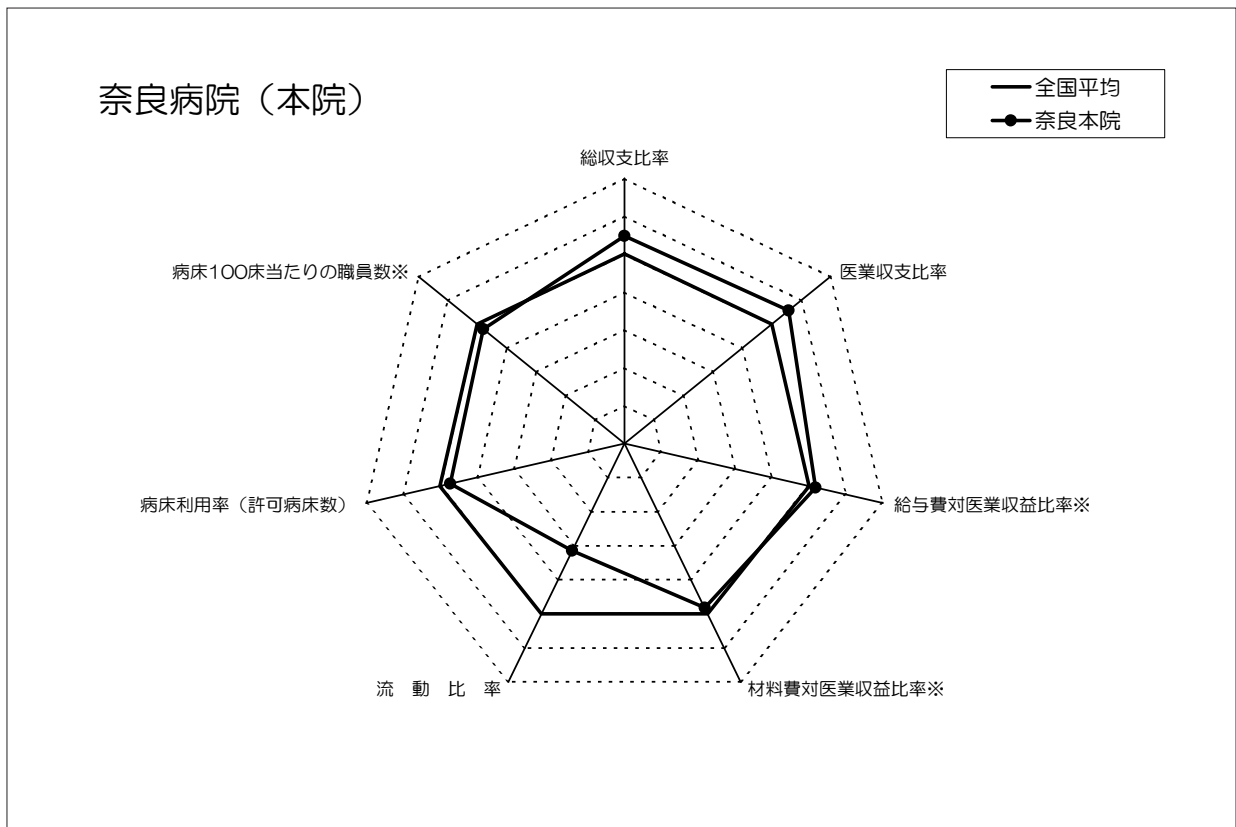
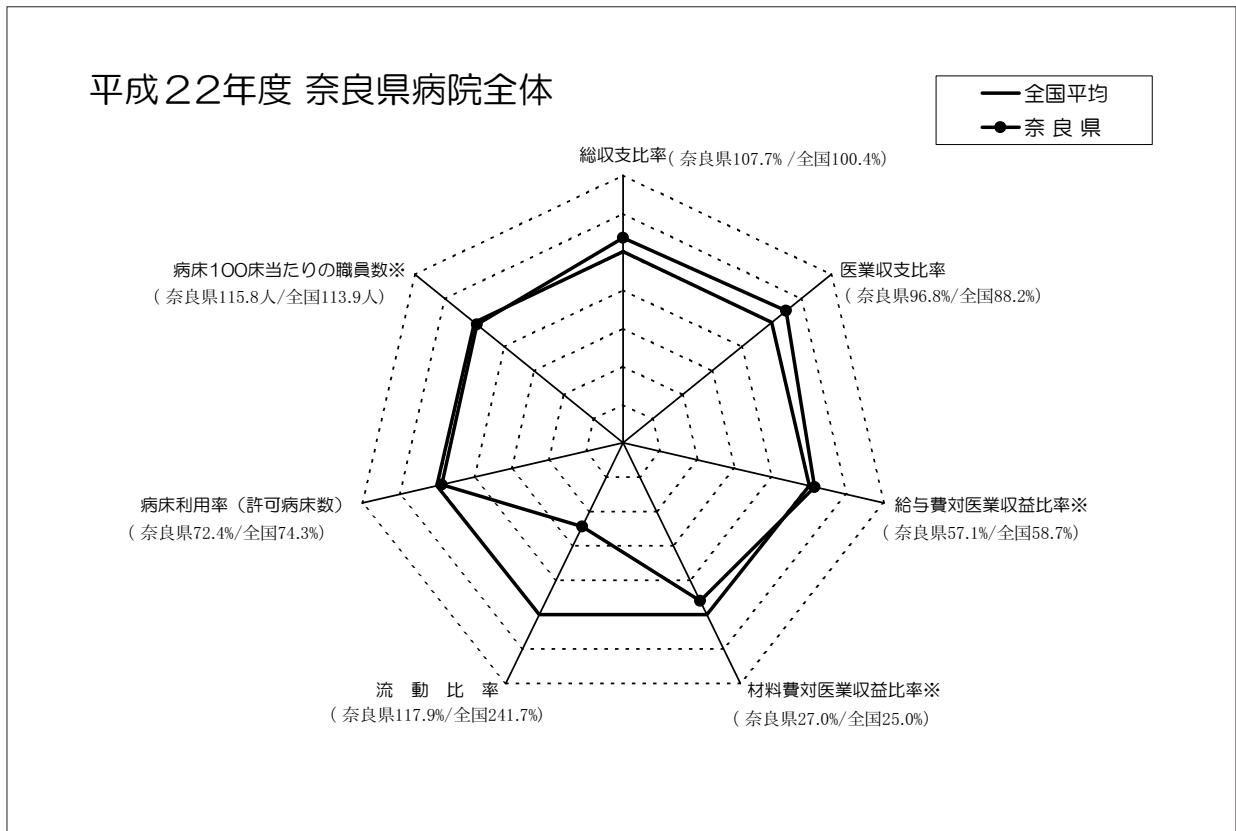
なお、病院別では、奈良(本院) 123.8人、三室 128.3人、五條 94.0人である。



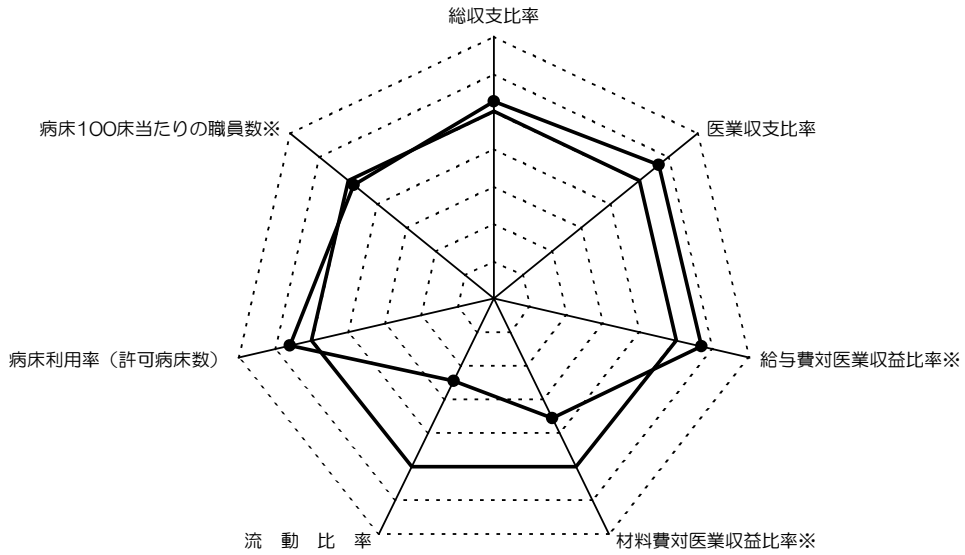
【参 考】

全国の都道府県立病院事業平均値を 100 とした場合の比較（平成 22 年度）

※印の項目は、数値が低い方が高評価になるため逆数を使用。



三室病院



五條病院

